

# 食品産業をめぐる現状と情勢の変化

---



**MAFF**

Ministry of Agriculture,  
Forestry and Fisheries

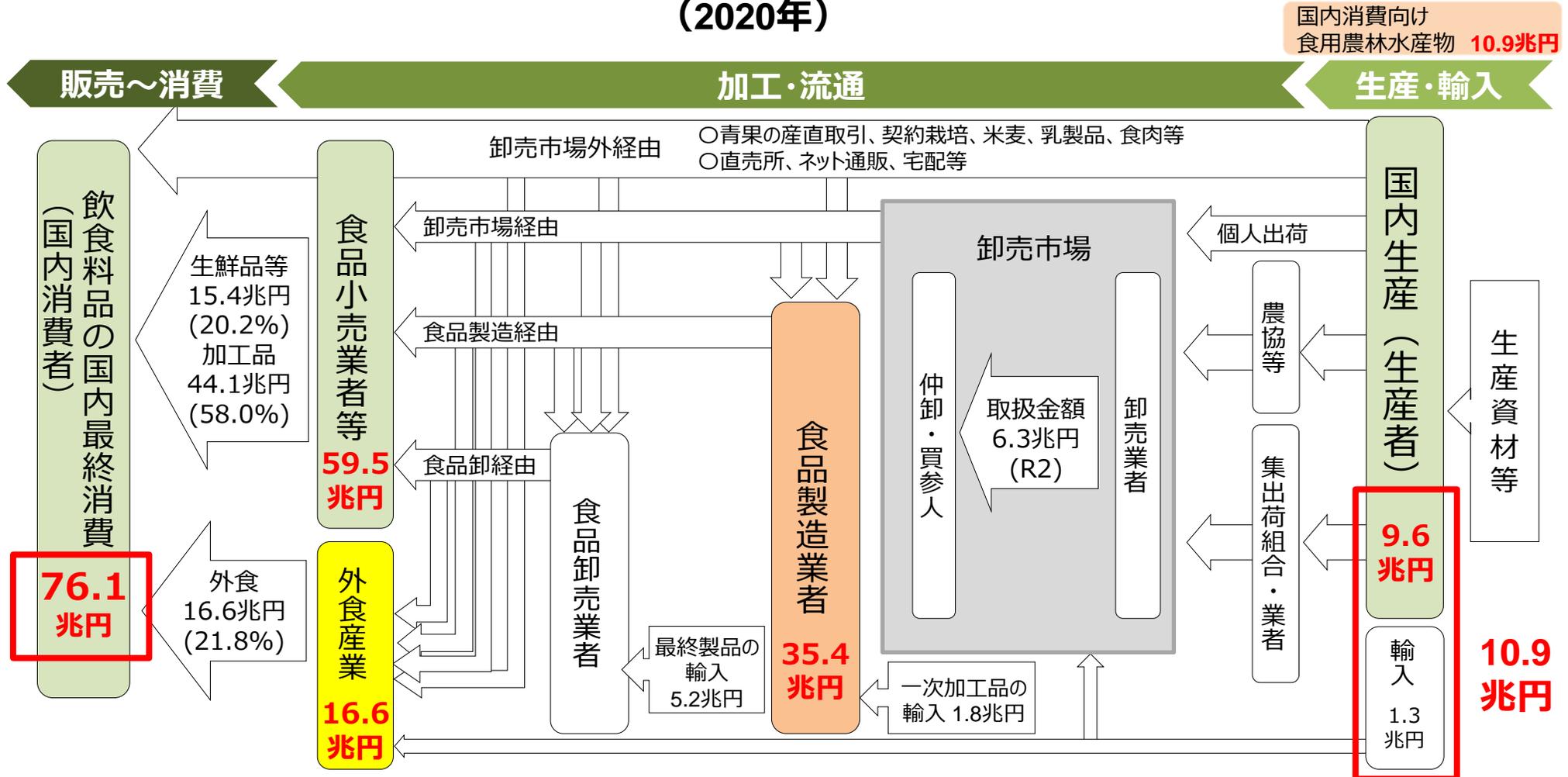
農林水産省

2025年8月  
新事業・食品産業部

# 1. 食料システムにおける食品産業の位置付け（生産額・最終消費額）

- 食用農林水産物の生産額は10.9兆円、これに**食品製造業（35.4兆円）**等が付加価値をつけ、最終消費76.1兆円の市場を形成しており、**食品産業は重要な役割**を担っている。

## 食料システムの各段階の生産額（2020年）

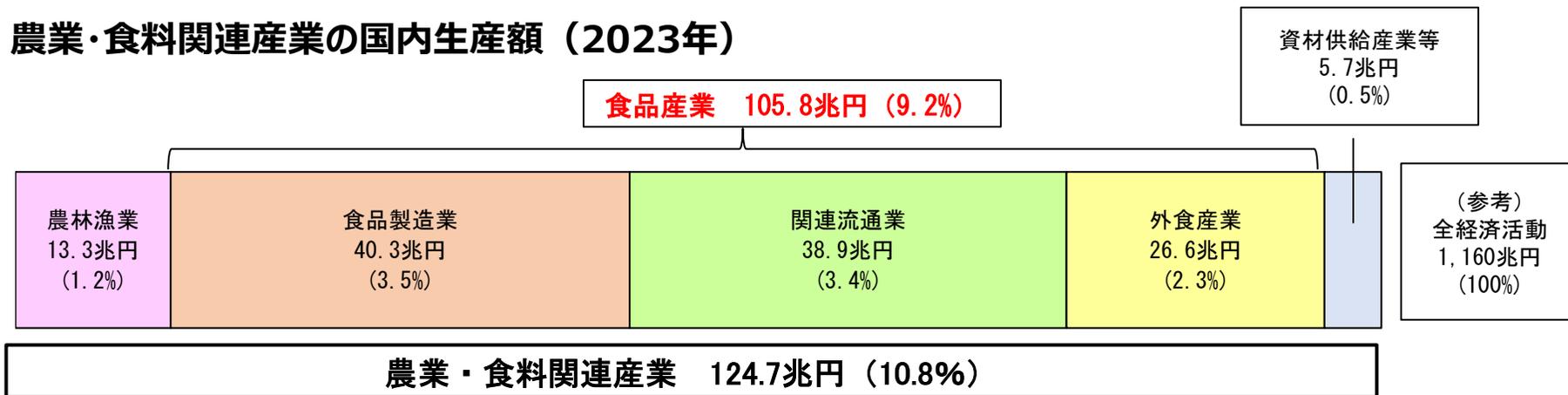


出典；農林水産省「令和2年農林漁業及び関連産業を中心とした産業連関表」等を基に試算。  
本資料は年次や対象等が異なる複数の統計、調査等を組み合わせて作成したものであり、金額等が整合しない点がある。

# 1. 食料システムにおける食品産業の位置付け（国内生産額）

○ 2023年における食品産業の国内生産額は105.8兆円。全経済活動の国内生産額の約9%を占める。

○ 農業・食料関連産業の国内生産額（2023年）



○ 農林漁業、食品産業の市場規模比較（国内生産額ベース、2023年）

	国内生産額 (億円)	就業者数 (万人)
電子部品・デバイス	156,402	63
金属製品	142,439	105
<b>農林漁業</b>	<b>132,949</b>	<b>168</b>
パルプ・紙・紙加工品	89,410	23
窯業・土石製品	74,723	29

	国内生産額 (億円)	就業者数 (万人)
製造業	3,745,258	1,054
卸売・小売業	1,327,348	1,005
<b>食品産業</b>	<b>1,057,792</b>	<b>791</b>
不動産業	810,243	117
専門・科学技術、業務支援サービス業	758,825	290

資料：農林水産省「農業・食料関連産業の経済計算」、内閣府「国民経済計算」、総務省「労働力調査」

注1：国内生産額とは、生産された財及びサービスを生産者が出荷・提供した時点の価格（生産者価格（消費税を含む。））で評価したものである。

2：国内生産額の割合（%）は出典2統計の推計方法等が異なるため、参考値として記載。

3：農林漁業の林業は食用の特定林産物の値、資材供給産業等は資材供給産業と関連投資の値の合計、関連流通業は農業及び食料関連産業の商品の取引に係る商業（卸売、小売）及び運輸業の値。

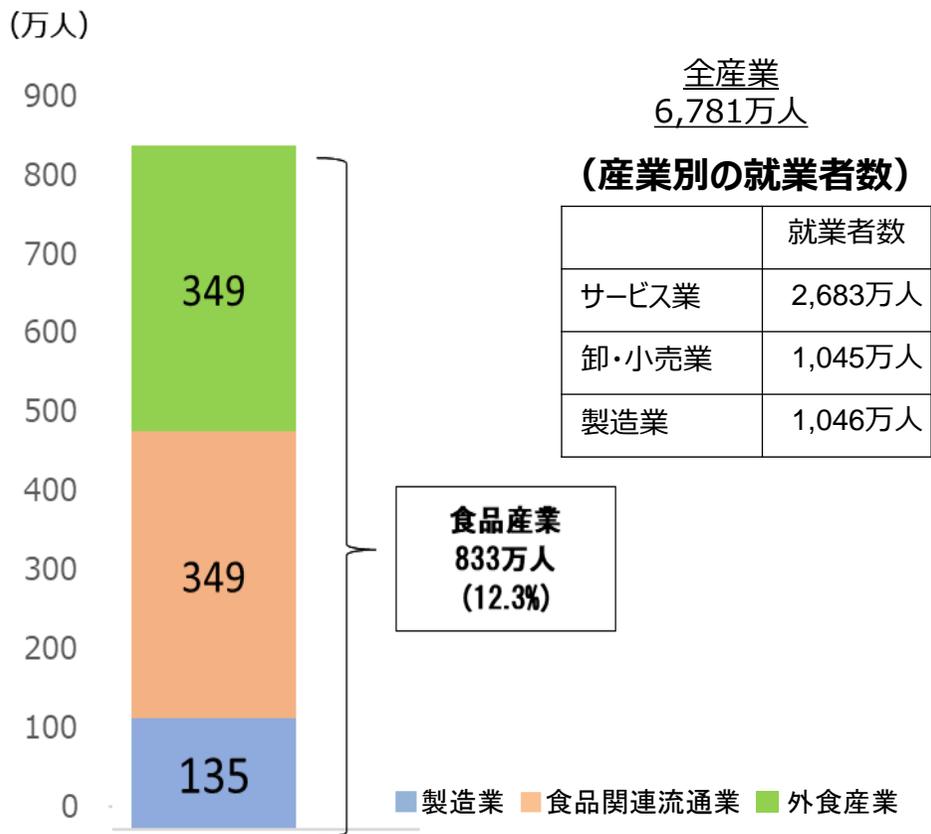
4：食品産業の就業者数は、食料品製造業、飲料・たばこ・飼料製造業、飲食物品小売業、飲食店、持ち帰り・配達飲食サービス業の合計であり、飲食物品に係る卸売業及び運輸業の就業者数は統計上把握できないため含めていない。

5：専門・科学技術、業務支援サービス業の就業者数は、物品賃貸業と学術研究、専門・技術サービス業の合計である。

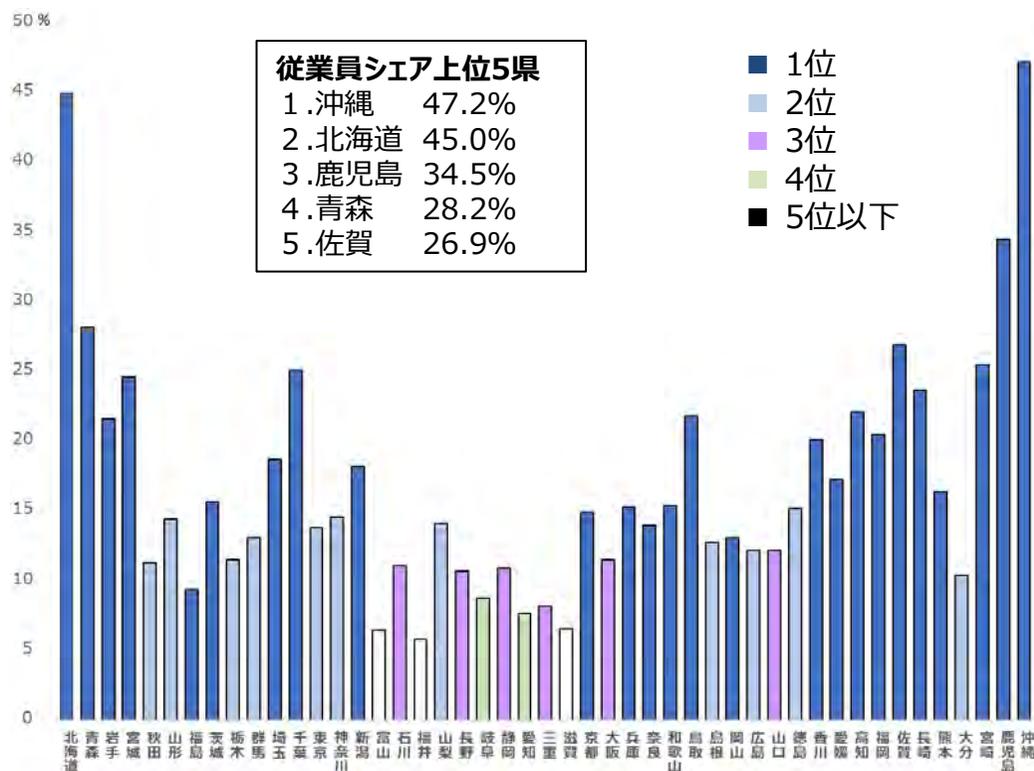
# 1. 食料システムにおける食品産業の位置付け（地域の雇用）

- 食品産業の就業者数は**833万人**。全産業の就業者数の**約12%**を占める。
- 各都道府県において、数ある製造業の中でも、**食品製造業は従業員数の割合が高い**。特に、**北海道や九州**など1次産業が盛んな地域において**高いシェア**を占めるなど、食品産業は地域経済を牽引する重要な産業。

## ○就業者数（2024年）



## ○各都道府県の全製造業における食品製造業の従業員数のシェア（2021年）



出典：総務省「労働力調査」より農水省作成

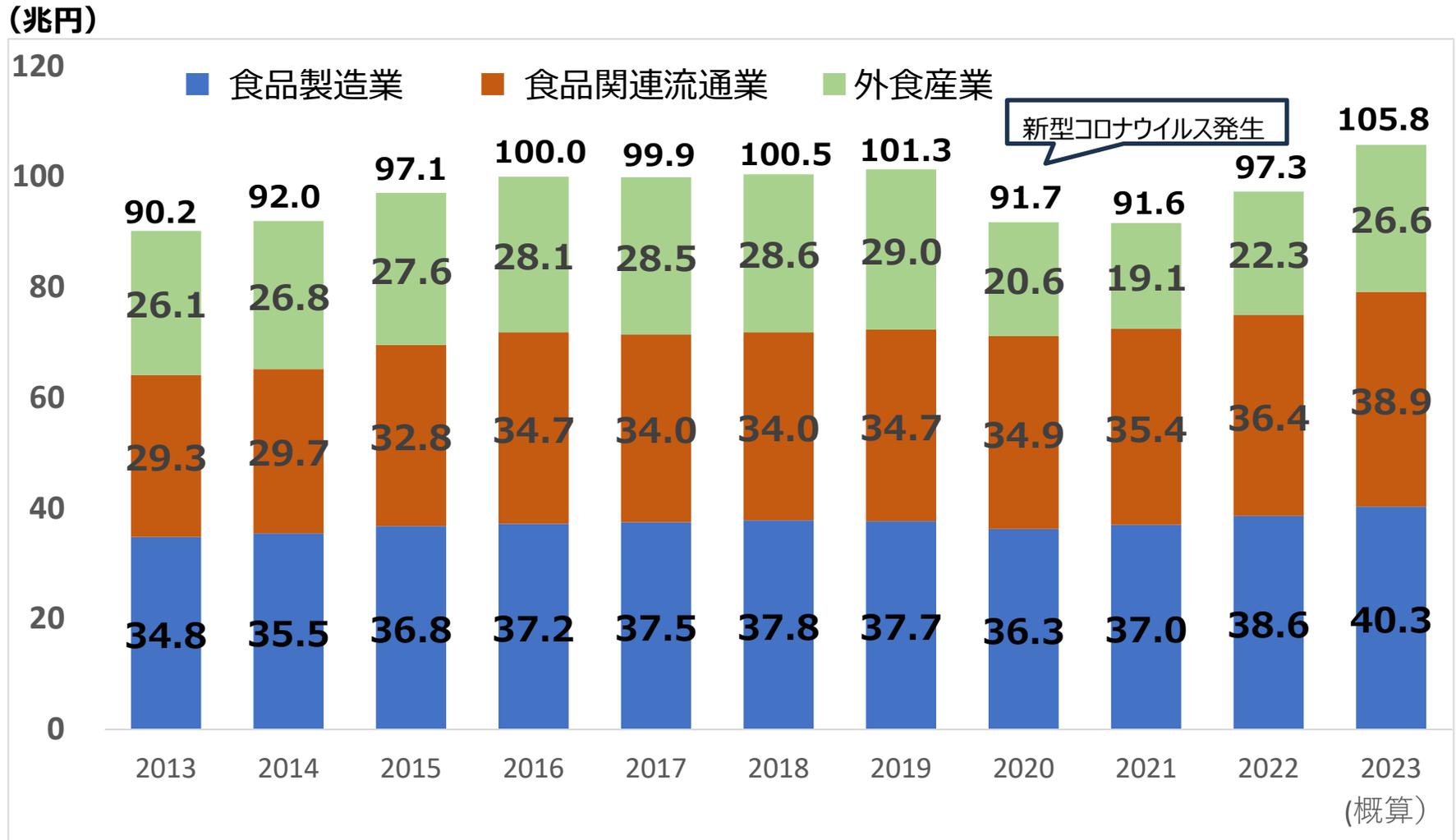
注：サービス業は、「学術研究、専門・技術サービス業」「宿泊業、飲食サービス業」「生活関連サービス業、娯楽業」「教育、学習支援業」「医療、福祉」「複合サービス事業」「サービス業(他に分類されないもの)」の合計。食品製造業は、「飲料・たばこ・飼料製造業」を含まない。

出典：経済産業省「令和3年経済センサス-活動調査」

注：1) 産業別集計（製造業）「地域変」のうち、従業員4人以上の事業所に関する統計表の数値  
2) 食料品製造業には、飲料・たばこ・飼料製造業を含まない。

# 1. 食料システムにおける食品産業の位置付け（国内生産額の推移）

- 食品産業の国内生産額は**増加傾向**で推移。
- 2023年には、インバウンドの増加等もあって、新型コロナウイルス感染症の影響による落ち込みから回復。ただし、**外食は回復途上**。



## 2. 国内外のマーケットの変化（国内のマーケットの縮小）

- 国内の市場規模は、人口減少や高齢化に伴い、縮小。
- 総世帯の食料支出総額の推移を品目別にみると、**生鮮食品への支出額が2040年には4分の3程度（100から75）に減少。**また、**加工食品への支出額は増加（100から111）**するが、一人当たり支出額が支出総額を上回っていることから、**加工食品の消費量は減少する見込み。**
- 急速な需要の減少が、日本の食品産業に大きな影響を与えることは不可避であることから、**新たなビジネスの創出が重要。**

	1990年	2020年	▲20%	2050年
人口	1億2,361万人	1億2,586万人		1億1,900万人
高齢化率 (65歳以上の割合)	12.1%	28.7%		37.7%
飲食料の マーケット規模	72兆円	84兆円 (2015年)	}	人口減少、高齢化に伴い、 国内の市場規模は縮小
農業総産出額	11.5兆円	8.9兆円		

資料：国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成29年推計）」  
農林水産省「農林漁業及び関連産業を中心とした産業連関表（飲食費のフローを含む。）」、「生産農業所得統計」

### ○ 一人当たり食料支出額（単位：%）

	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年
合計	100	103	105	108	112	116
生鮮食品	100	99	95	93	91	89
加工食品	100	105	110	117	124	132
外食	100	104	106	108	110	113

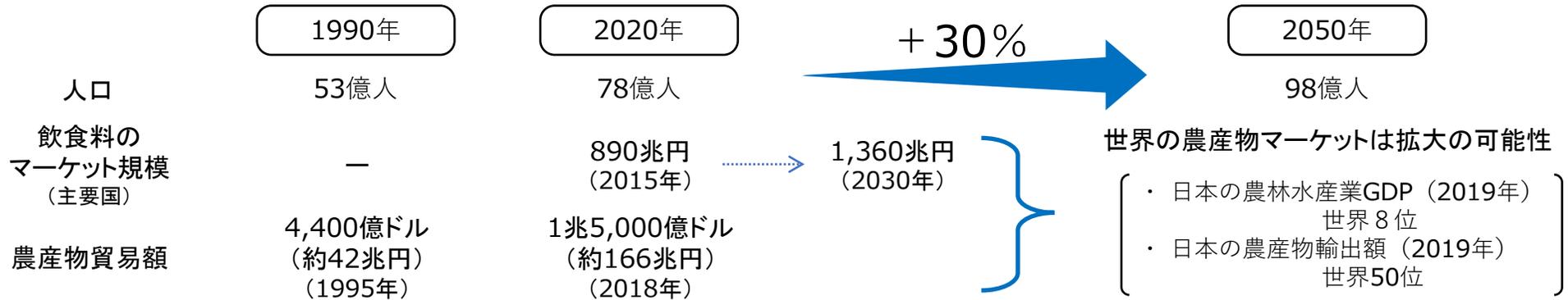
### ○ 食料支出総額（単位：%）

	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年
合計	100	101	100	100	99	98
生鮮食品	100	97	91	85	80	75
加工食品	100	103	105	107	109	111
外食	100	102	100	99	97	95

資料：農林水産政策研究所「我が国の食料消費の将来推計」（2019年版）

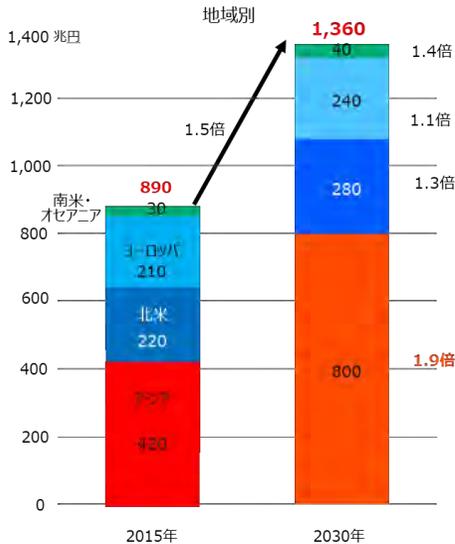
## 2. 国内外のマーケットの変化（海外のマーケットの拡大）

- 世界の農産物マーケットは、人口の増加に伴い、**拡大する可能性**。
- 日本の食品産業の持続的な発展を図るためには、**世界の食市場を獲得していくことが重要**。



資料：国際連合「世界人口予測・2017年改訂版」、農林水産政策研究所「世界の飲食料市場規模の推計」、FAO「世界農産物市場白書（SOCO）：2020年報告」

### ○ 世界の飲食料市場規模



※グラフの数値は四捨五入して表示してある。

資料：農林水産政策研究所「世界の飲食料市場規模の推計」

### ○ 国別・部門別の飲食料市場規模

単位：兆円

	2015年				2030年			
	生鮮品	加工品	外食	合計	生鮮品	加工品	外食	合計
アジア	221	146	57	424	409	292	93	794
北米	47	93	83	223	55	105	125	284
ヨーロッパ	53	97	60	211	62	105	75	242
南米・オセアニア	12	12	9	32	15	16	14	45
34か国・地域計	333	348	210	890	541	518	306	1,364

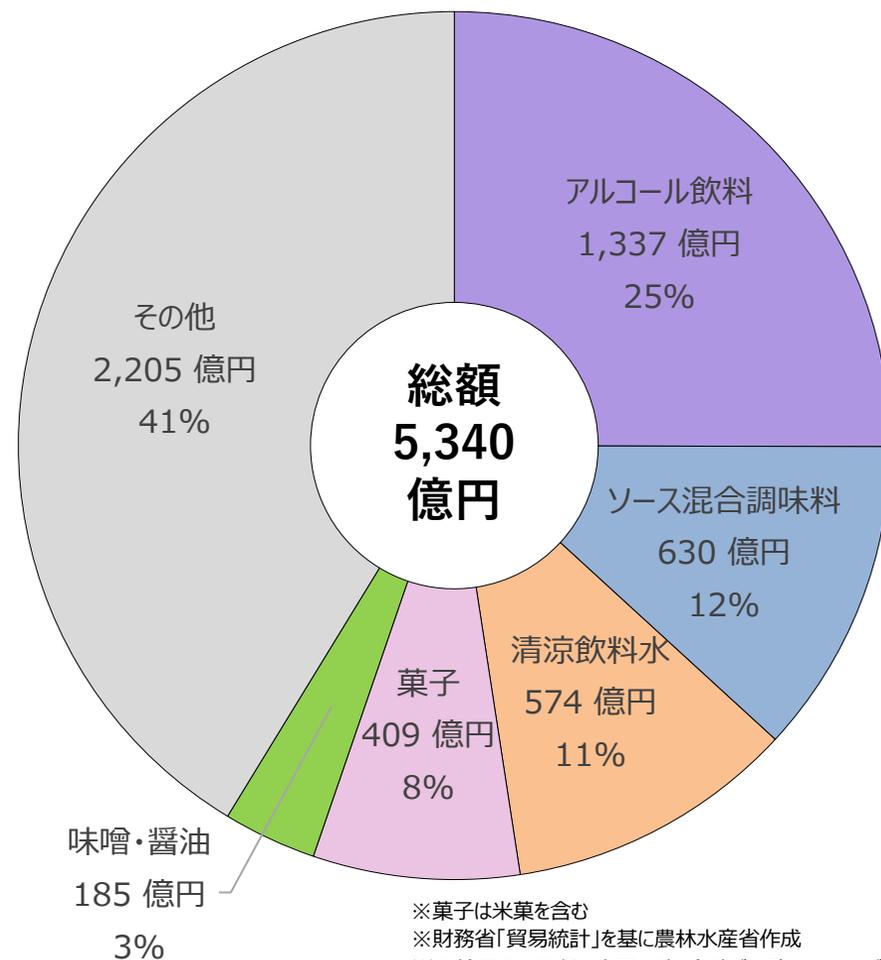
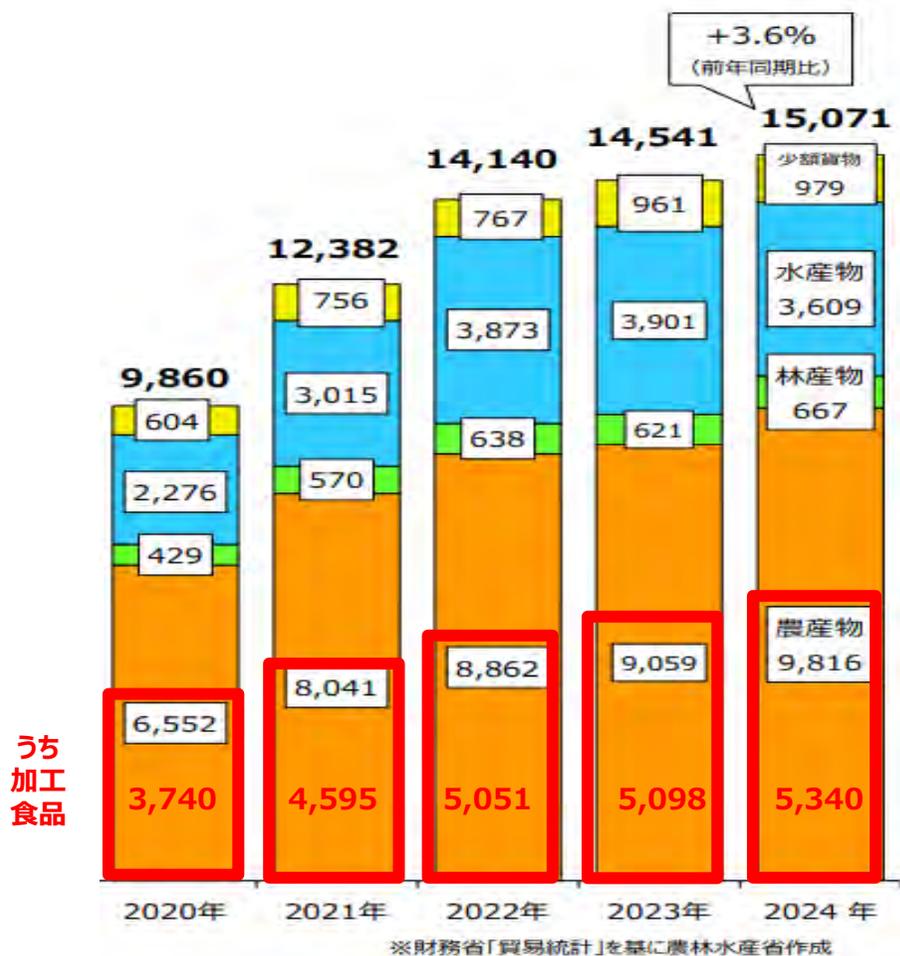
資料：農林水産政策研究所「世界の飲食料市場規模の推計」

## 2. 国内外のマーケットの変化（加工食品の輸出拡大）

- 2024年の農林水産物・食品の輸出額は**15,071億円**。そのうち加工食品は**5,340億円**。
- 加工食品の輸出額を品目別にみると、ウィスキーや清酒等のアルコール飲料が1,337億円と25%を占め、ソース混合調味料が630億円で12%、清涼飲料水が574億円で11%と続く。

農林水産物・食品 輸出額の推移

加工食品の品目別輸出額（2024年）





# 2. 国内外のマーケットの変化（フードテック分野への投資の増加）

- 世界的な人口増加等による**食料需要の増大**や、**SDGsへの関心の高まり**を背景に、食品産業においても、環境負荷の低減など、様々な社会課題の解決の加速が求められている。また、**健康志向や環境志向**など、**消費者の価値観が多様化**している。
- こうした多様な食の需要に対応し、社会課題の解決を加速するための、フードテックを活用した新たなビジネスの創出への関心が高まっており、**フードテック分野への投資も増加**している。

## 世界の食料需要見通し（2050年）

- ◆ 世界の食料需要量は、**2050年には2010年比1.7倍**（58億トン）になる見通し。
- ◆ **畜産物（1.8倍）と穀物（1.7倍）は増加率が大きくなっている。**



1. 穀物は、小麦、米、とうもろこし、大麦及びリルガムの合計である。油種子は、大豆、菜種、パーム及びひまわりの合計である。砂糖作物はサトウキビ及びテンサイの合計である。畜産物は牛肉、豚肉、鶏肉及び乳製品の合計である（以下の各図において同じ）。

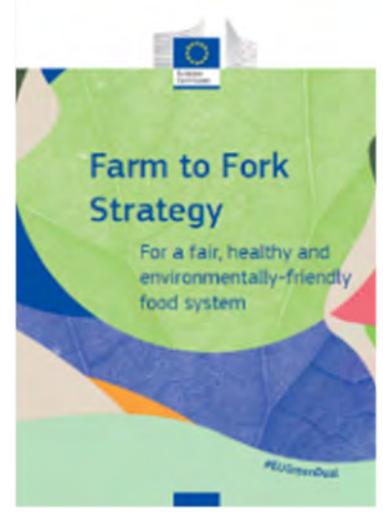
2. 基準年次の2010年値は、毎年の気象変化等によるデータの変動影響を避けるため、2009年から2011年の3カ年平均値としている（以下の各図において同じ）。

3. 2015年値は、USDAのPSDにおける2014年から2016年の3カ年平均の実績値を基に算出した参考値である（以下の各図において同じ）。

出典：2050年における世界の食料需給見通し（農林水産省）

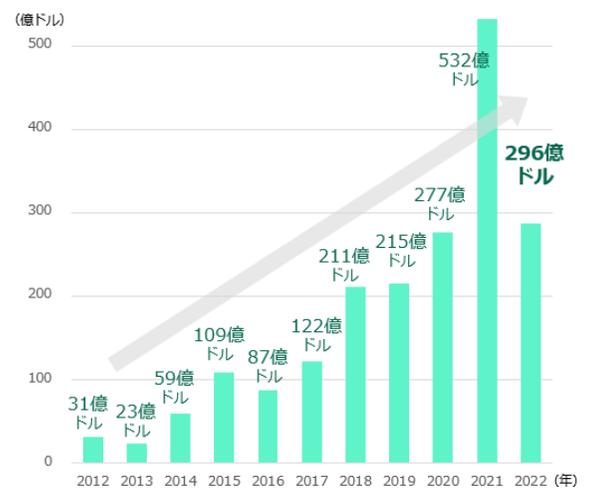
## Farm to Fork 戦略（欧州委員会）

- ◆ 2050年の温室効果ガス排出ゼロの実現に向け、欧州委員会が「**公平で、健康的な、環境に優しい食料システム**」を目指す戦略として発表（2020年5月）
- ◆ **植物、藻類、昆虫等の代替タンパク質・代替肉分野を重要な研究開発分野**と位置付け、**グリーン化・デジタル化への移行の推進を提唱**



## 世界の投資額の推移

- ◆ 投資額は**過去10年で約10倍に増加**。
- ◆ 2021年はコロナ禍においてフードデリバリーやデジタルサービス等への投資が増加。2022年はウクライナ侵攻に伴う影響によりスタートアップ投資の市況が悪化。

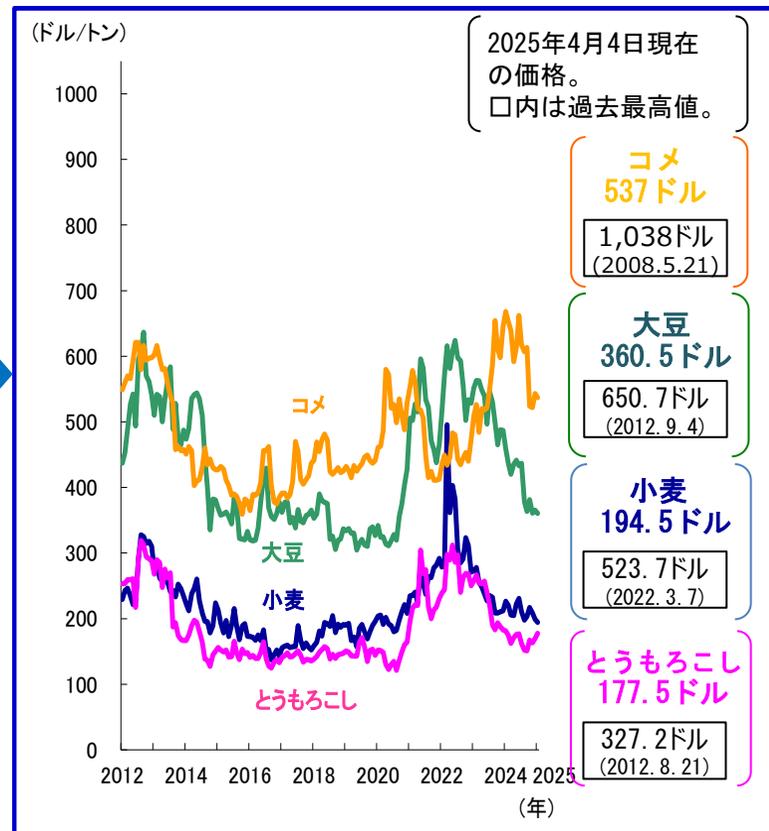
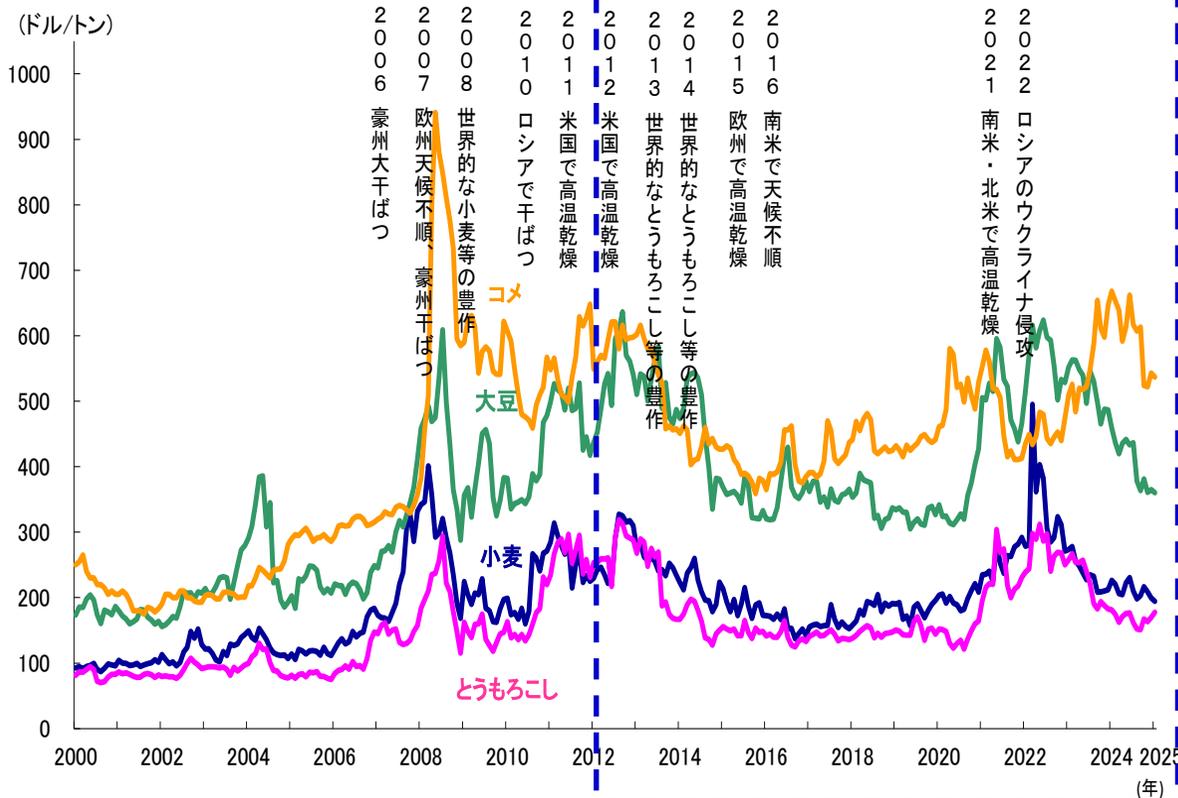


出典：AgFunder “2023 AgFunder AgriFoodTech Investment Report”, “2023 Asia-Pacific AgriFoodTech Investment Report”

### 3. 国内外の物価の動向（輸入穀物等価格）

- とうもろこし、大豆が史上最高値を記録した2012年以降、世界的な豊作等から穀物等価格は低下。2020年後半から南米の乾燥、中国の輸入需要の増加、2021年の北米の北部の高温乾燥等により上昇。2022年、ロシアのウクライナ侵攻により、小麦は史上最高値を更新も、ウクライナからの臨時回廊等による輸出再開などもあり侵攻前の水準まで低下。とうもろこし、大豆はウクライナ侵攻時に高騰も、ブラジル等の豊作から侵攻前の水準まで低下。コメは、2022年9月以降、インドの輸出規制強化、インドネシアの需要増等から上昇も、インドの輸出規制解除等を受け低下。
- 穀物等価格は、新興国の畜産物消費の増加を背景とした堅調な需要やエネルギー向け需要等により、2008年以前を上回る水準で推移。

□穀物等の国際価格の動向



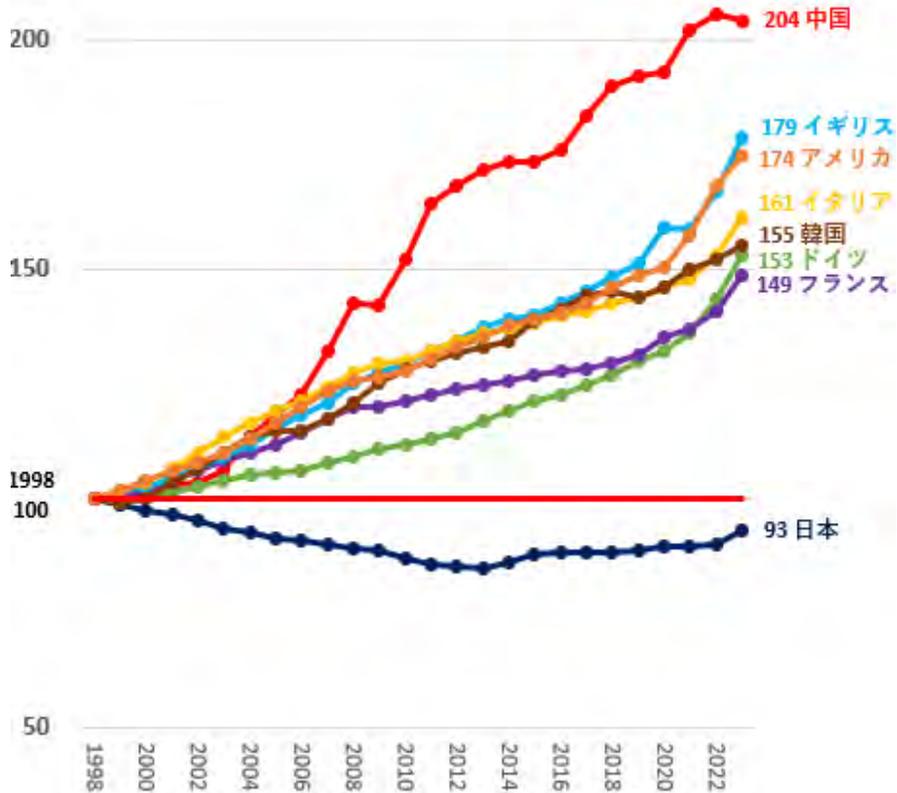
注1：小麦、とうもろこし、大豆は、シカゴ商品取引所の各月第1金曜日の期近終値の価格(セツルメント)である。コメは、タイ国家貿易取引委員会公表による各月第1水曜日のタイうるち精米100%2等のF O B 価格である。なお、コメは2024年12月18日の価格。

注2：過去最高価格については、コメはタイ国家貿易取引委員会の公表する価格の最高価格、コメ以外はシカゴ商品取引所の全ての取引日における期近終値の最高価格。

### 3. 国内外の物価の動向（消費者物価指数）

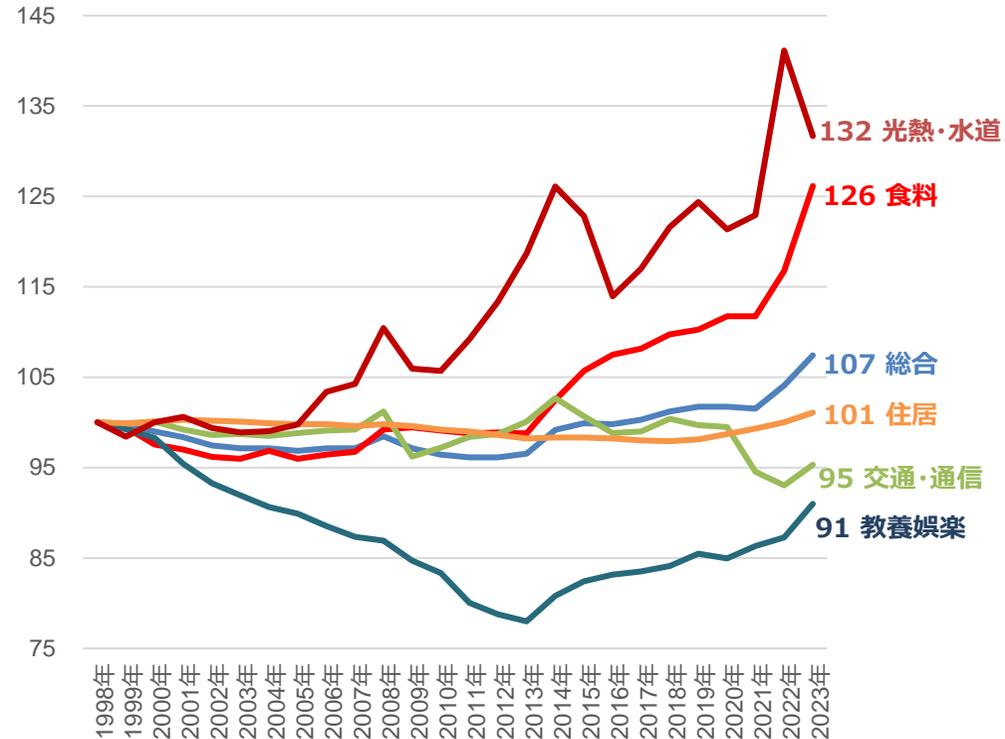
- GDPデフレーター（国内経済全体の物価動向）は、1998年以降、各国で上昇するも日本では**下降傾向**で推移。
- 食料の**消費者物価指数**は、長期のデフレ下にあつて低位に推移した後、**2014年以降上昇傾向**に転じ、**2020年以降急騰**。

○各国におけるGDPデフレータの推移（1998年=100）



資料：THE WORLD BANK  
 注1：GDPデフレーターとは、(名目GDP) / (実質GDP) × 100で計算される、消費だけでなく、設備投資や公共投資なども含めた国内経済全体の物価動向を表す包括的な指標。  
 注2：資料では2015年=100とされているものを、1998年=100とにおいて計算。

○消費者物価指数の推移（1998年=100）



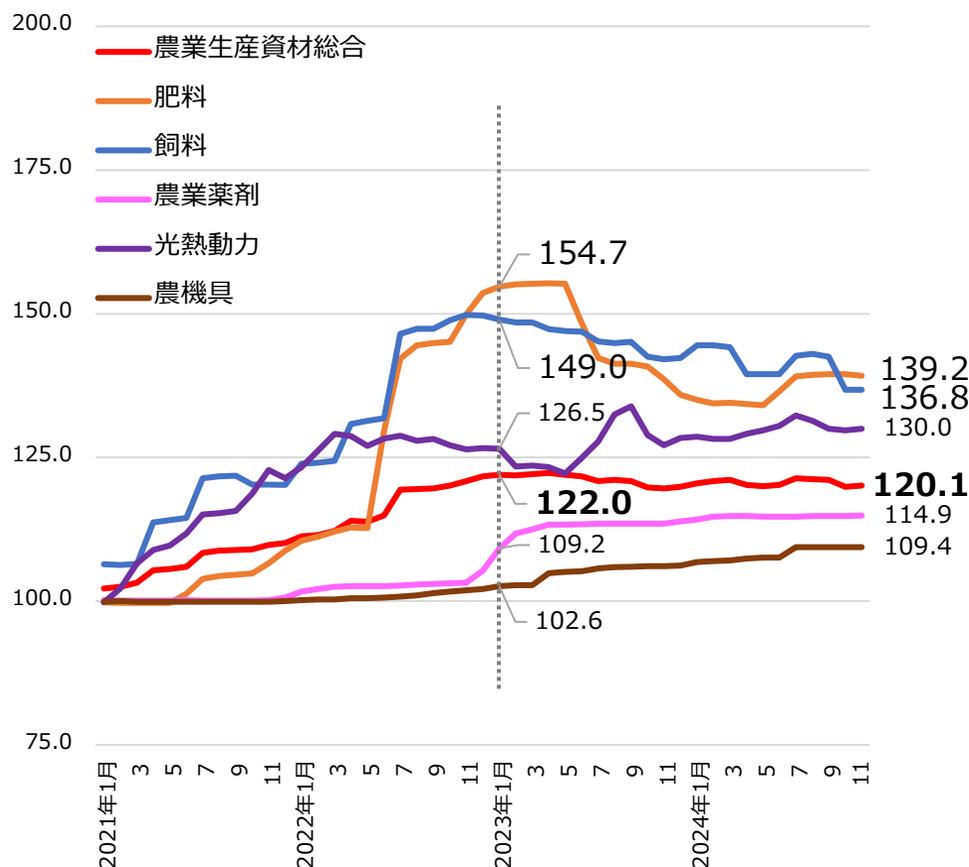
資料：総務省「消費者物価指数」(2020年基準消費者物価指数)  
 注：資料では2020年=100とされているものを、1998年=100とにおいて計算。

### 3. 国内外の物価の動向（農業物価指数）

- **農業生産資材の価格**は、**2021年頃から上昇傾向**。特に肥料及び飼料の価格指数は、**2022年に急上昇**。**2023年以降も引き続き高水準で推移**。
- **農産物の価格**は、鶏卵を除き、**2023年後半以降に上昇**。野菜、果実は変動が大きい。

【農業生産資材価格指数の推移】(2020年=100)

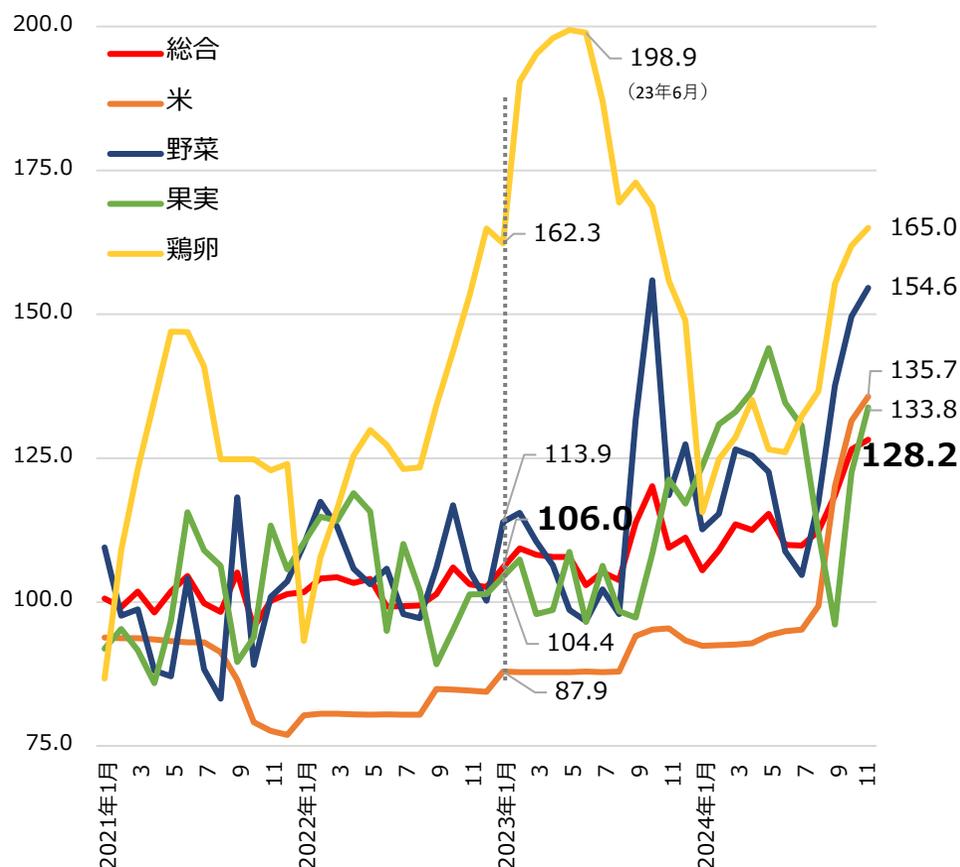
(農業経営体が購入する農業生産資材の価格を指数化したもの)



資料：農林水産省「農業物価統計（2020年基準）」を基に作成

【農産物価格指数の推移】(2020年=100)

(農業経営体が販売する農産物の価格を指数化したもの)

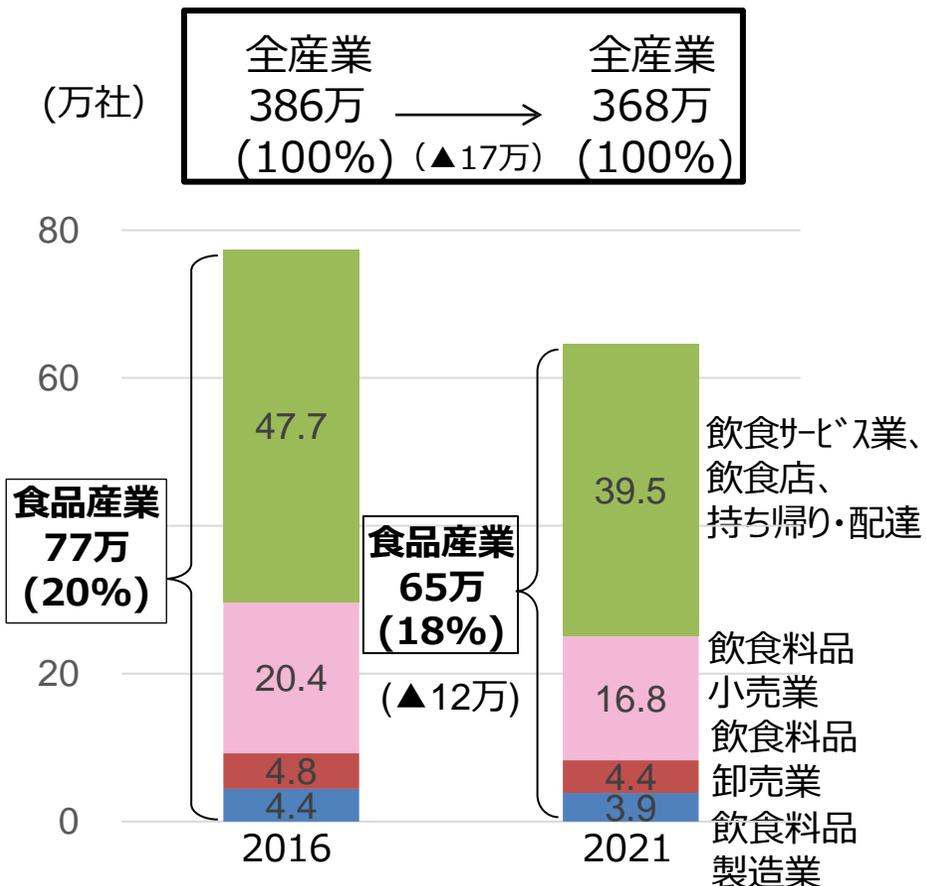


資料：農林水産省「農業物価統計（2020年基準）」を基に作成

## 4. 食品産業の業界構造（企業数の減少と小規模企業が大半）

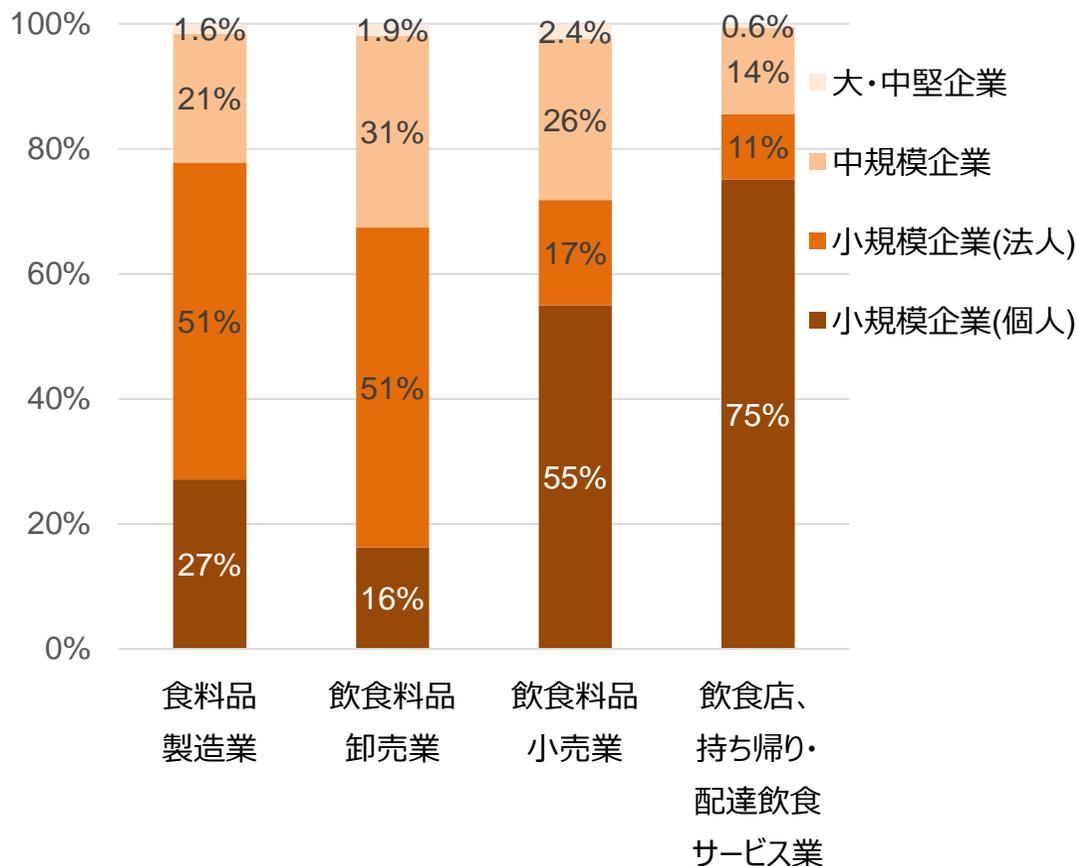
- 食品産業の企業数は過去5年間で12万減少し65万。
- 飲食料品の製造業、卸売業、小売業及び外食業のいずれにおいても、小規模企業が大半。

### ○ 企業数（2016、2021年）



資料：総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」  
注：「企業数」とは事業・活動を行う法人（外国の会社を除く。）及び個人経営の事業所の数。

### ○ 食品産業の企業の規模別構成（2021年）

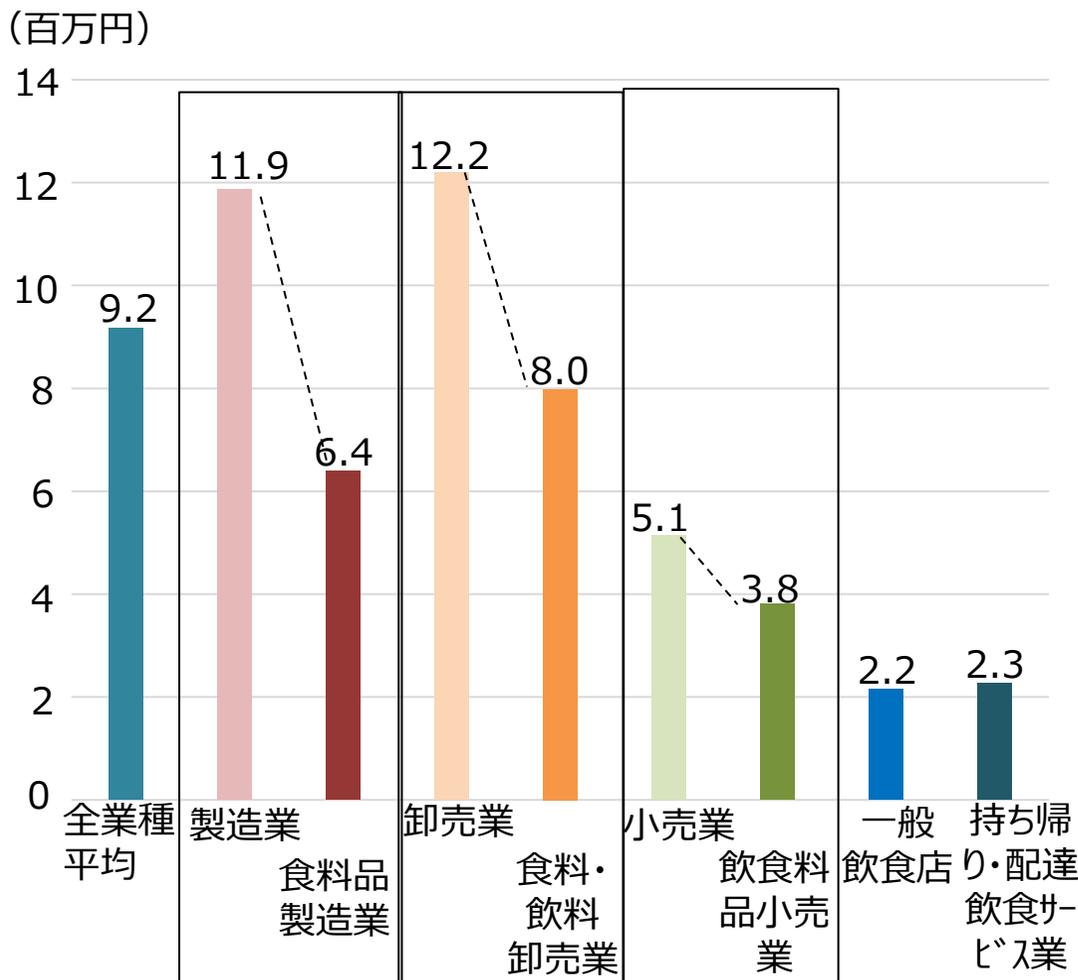


資料：総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」を基に農林水産省作成  
※小規模企業(個人)とは、小規模事業者のうち、個人事業者を指す。  
注：会社以外の法人は除く。  
注：飲食料品製造業はたばこ・肥料製造を含まない。

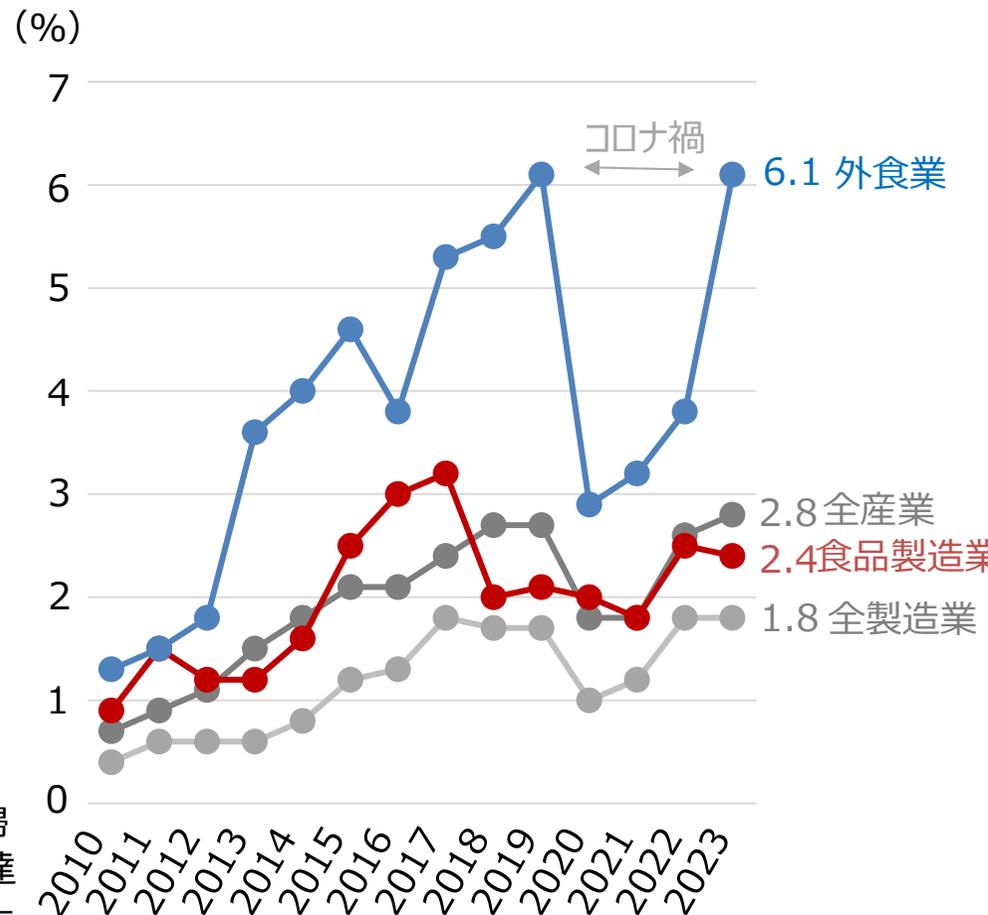
## 4. 食品産業の業界構造（他産業と比べて低い労働生産性）

○ 食品産業の労働生産性は他産業と比べて低い状況。欠員率も高く、人員確保は依然として厳しい状況。

### ○ 食品産業の労働生産性（2023年）



### ○ 食品産業の欠員率（2023年）



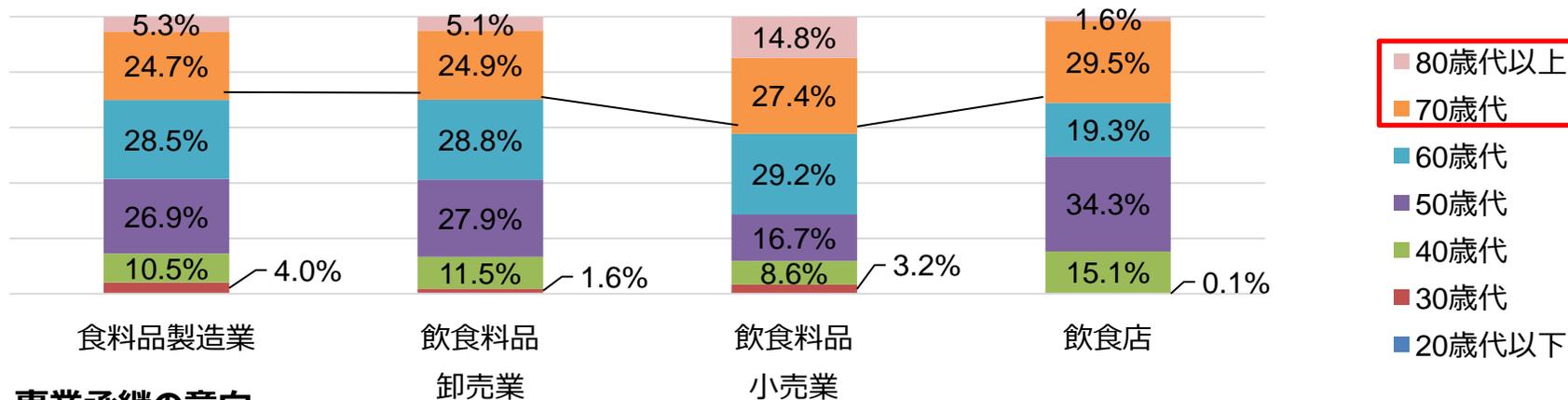
(資料) 経済産業省「企業活動基本調査」(2023)  
 (注) 労働生産性とは、付加価値額をパートタイマー等を含む従業員数で割った割合であり、雇用形態や労働時間は考慮していない。

(出所) 厚生労働省「雇用動向調査」をもとに農林水産省で作成

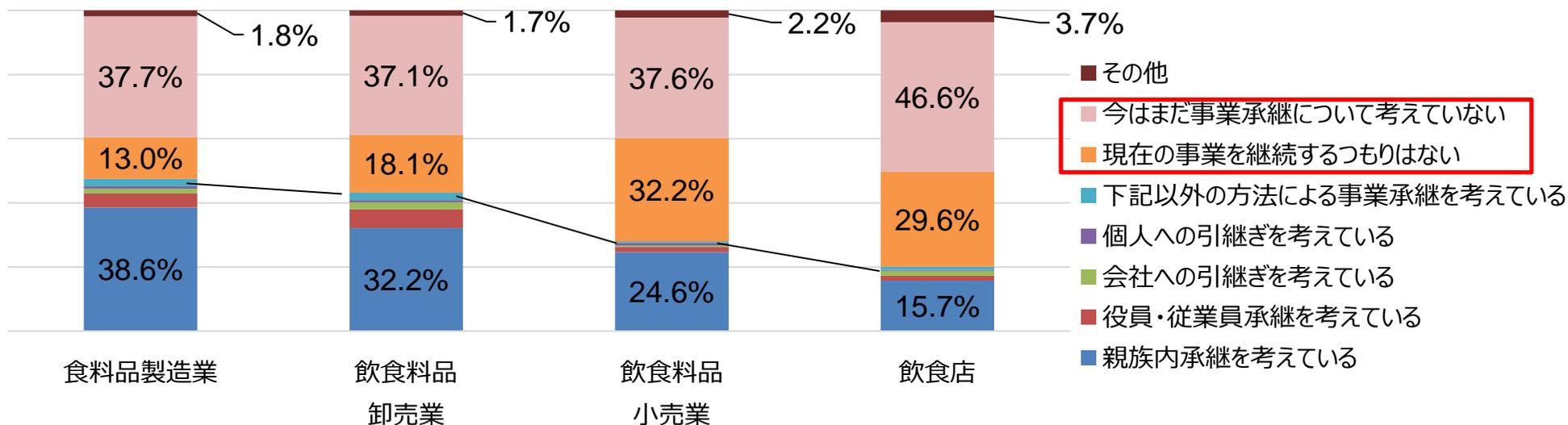
## 4. 食品産業の業界構造（経営者の高齢化・後継者の不在）

- 小規模な食品関連事業者の社長は、3～4割程度が70歳以上。
- 一方、事業承継について、「今は考えていない」、「その意向はない」事業者の割合は5割以上。

### ○ 社長（個人事業主）の年齢別割合



### ○ 事業承継の意向



## 5. 食品産業を取り巻く環境の変化（環境配慮）

- 気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）、自然資本関連財務情報開示タスクフォース（TNFD）において開示枠組みを定めた提言が公表されるなど、企業の気候変動・環境関連の財務情報の開示を求める動きが急速に進展。

＜TCFD提言における気候関連財務情報開示の中核要素＞

ガバナンス

戦略

リスク管理

指標と目標

→自社の取組だけでなく、**サプライチェーンの情報収集と管理**を進めていくことが求められる。

温室効果ガス排出量  
スコープ1～3

- 国際NPO等による持続可能性に着目した**認証スキーム**が徐々に普及拡大。



## 5. 食品産業を取り巻く環境の変化（環境配慮）

- 消費者の理解・行動変容等を促進するため、サステナビリティの確保に向けた生産者の努力と工夫について、ラベルを含めた「見える化」の取組が進められている。
- 統一的な食品環境ラベルの制度化に向けて、欧州を中心とした各国政府や民間イニシアチブが取組を進めている。多くのラベリングは、信頼性が高く比較可能な情報としてライフサイクルアセスメント（LCA）による定量的な数値をスコア化した表示が軸。
- また、気候変動だけでなく、生物多様性、動物福祉等を含めた複数の指標を統合したラベルも存在。

### 海外における主要な食品環境ラベル

	EU	フランス	民間イニシアチブ
	Farm to Fork戦略	気候変動対策・レジリエンス強化法	Foundation Earth、Foodsteps等
スケジュール	2024年までに消費者が持続可能な食品を選択可能な食品ラベルの枠組を提案  ※EUの農産物に適用する環境基準を輸入農産物にも適用する可能性	2020年～2021年に実証事業実施済み 2023年1月より本格始動を目指す	(Foundation Earth) 2021年秋に実証事業を実施済み 2023年3月LCA方法論を公表
対象	気候変動、動物福祉等	気候変動、農薬、生物多様性、動物福祉等	気候変動、水使用量、水汚染、生物多様性

### 国内のラベル例

**認証制度**  
有機JAS、GAP認証、水産エコラベル等

**いきものマーク**  
生物多様性に配慮した活動

**CFP**  
(カーボンフットプリント)  
各製品のGHG排出量

### <実証事業が行われている食品環境ラベルの例>

#### 【Eco-Score】（フランス）

総合評価を、AからEの5段階のスコアでカラー表示。

仏政府のデータベースとLCAで評価しつつ、補完的にボーナス（例：有機栽培）やペナルティを付与。

#### 【Planet-Score】（フランス）

総合評価と個別評価を、それぞれAからEの5段階のスコアでカラー表示。

仏政府のデータベースとLCAの指標を生物多様性等の観点から一部補完・改定し評価。

#### 【Eco Impact】（英国）

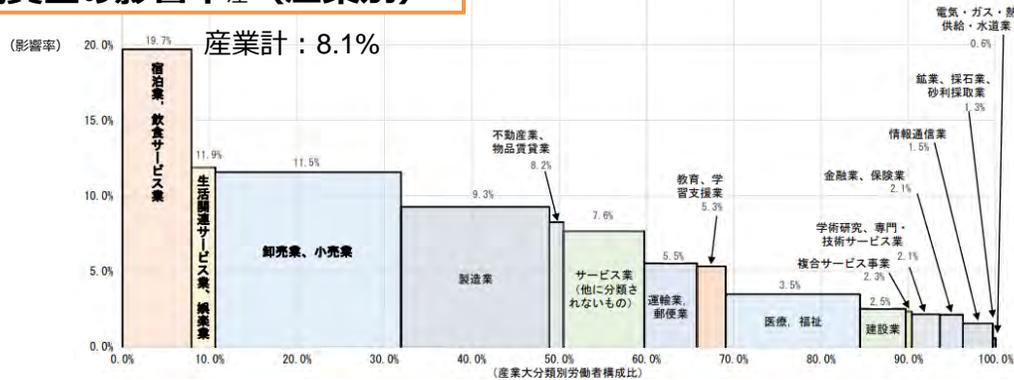
総合評価を、A+からGの8段階のスコアでカラー表示。



# 6. 食品産業の省力化投資の促進

- 中小・小規模企業の生産性向上を図るため、令和7年6月、「**省力化投資促進プラン**」を策定。
- 地域社会を支える一方で人手不足が深刻な「**飲食業**」、**食品製造業**を含む「**製造業**」、**荷主側**を含む「**運輸業**」等、**12業種**が対象。

## 最低賃金の影響率注（産業別）



注) 最低賃金額を改正した場合、改正後の最低賃金額を下回る労働者の割合

(資料出所) 厚生労働省「令和5年賃金構造基本統計調査特別集計」(注)

1. 常用労働者数が10人以上の民営事業所及び常用労働者数が5～9人で企業全体の常用労働者数も5～9人である民営事業所の数値。
2. 縦軸の「影響率」は、令和5年6月の1時間当たり所定内給与額が令和5年の秋より適用された事業所の所在地の地域別最低賃金額未満である常用労働者（以下、「影響労働者」という。）の割合。所定内給与額には、通勤手当、精皆勤手当、家族手当を含む。
3. 横軸の「産業大分類別労働者構成比」は、産業計の常用労働者数に占める各産業の常用労働者数の比率を示している。
4. 各産業の長方形の面積は、影響労働者のボリューム（産業計の常用労働者に占める比率）を示している。

## 業種横断的な生産性向上策

○中小企業省力化投資補助金（3,000億円）

カタログ注文型	一般型 ※令和6年末に措置
・自動券売機 ・無人搬送車	・カスタマイズ機器 ・ソフト+ハード

○IT導入補助金（3,400億円の内数）

・在庫管理ソフト	・給与・労務管理ソフト	・会計・財務管理ソフト

## 橘官房副長官指示

### 1 既存施策の徹底活用（速やかに）

- (1) 業界団体等と連携した説明会の開催
- (2) 業種ごとの相談窓口の設置
- (3) 運用改善、登録機器等の追加等の検討

### 2 省力化投資促進プランの策定（5月）

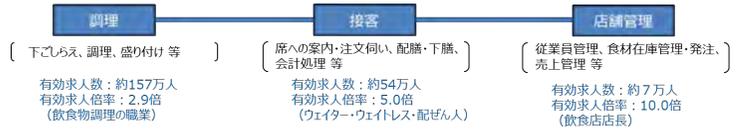
- (1) 実態把握の深掘り（優良事例の掘り起こし）
- (2) 多面的な促進策の検討
  - ・支援策の拡充
  - ・規制・制度の見直し
  - ・標準化 等
- (3) 全国的なサポート体制の整備
  - ・自治体、関係団体等との連携・協力体制の整備
- (4) 現場実態を踏まえた効果的な目標の設定

# 6. 食品産業の省力化投資の促進（飲食業の省力化投資促進プランの概要）

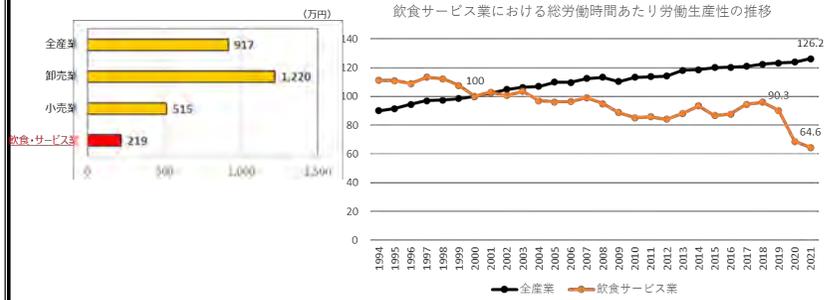
## 実態把握の深堀

- 飲食業は、約400万人の大きな雇用を創出し、労働者に占めるパート・アルバイトの割合が高く、中小企業が98%。
- 人手不足が顕著であり、特に「店舗管理」の業務を担う店長・マネージャー等の人材が枯渇。
- 労働集約型産業であることから、他産業と比較しても労働生産性が低く、時系列でみても漸減傾向で推移。

### ■ 飲食事業者における人手不足の状況



### ■ 飲食業の労働生産性



## 目標、KPI、スケジュール

目標 (2030年度)		K P I
飲食業の労働生産性	飲食業の労働生産性を2029年度（令和11年度）までに35%向上することを目指す（2024年（令和6年）基準）。	<ul style="list-style-type: none"> <li>持続的な食料システムの確立に向けた取組を促進する事業活動計画の認定（※令和7年通常国会に法案提出中）；2030年までに累計100件</li> <li>支援策等の網羅的な周知：全飲食事業者の7割に周知</li> </ul>

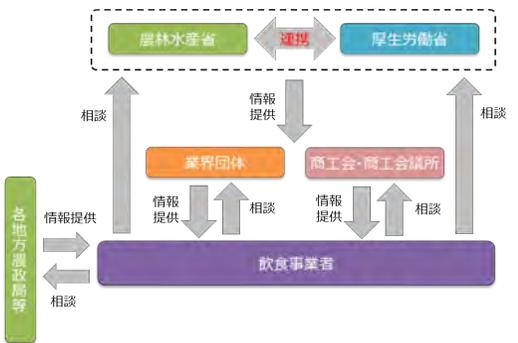
## 多面的な促進策

- 日本政策金融公庫における設備投資への資金繰り支援や中小企業省力化投資補助金、生産性向上への支援を含む「賃上げ」支援助成金パッケージ等を総動員。
- 数軒の店舗を展開している中小の飲食事業者等を、省力化投資促進等を通じて中堅規模への成長を促進。

## サポート体制の整備・周知広報

- 本プランを基本に、人手不足や低い労働生産性を改善するための業態別の「ガイドブック」を令和7年度中に策定。
- 優良事例の収集・横展開や、生産性向上に資する取組を積極的に行っている飲食事業者を表彰。
- 飲食業を所掌する農林水産省と厚生労働省が連携し、業界団体等を通じた情報提供や相談対応を実施。
- 専門家による経営診断、省力化投資へのアドバイス、補助金や税制の活用等について、伴走型の相談支援を実施。

### ■ サポート体制



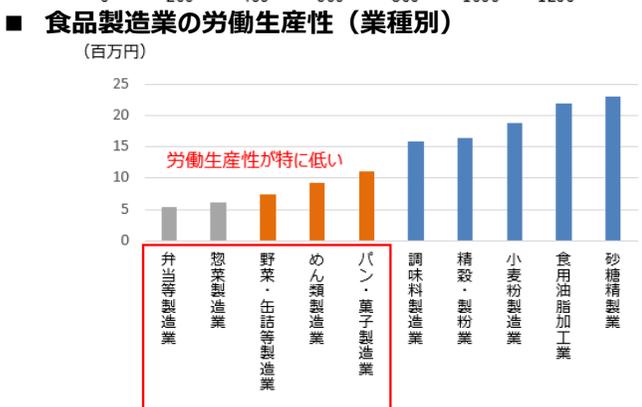
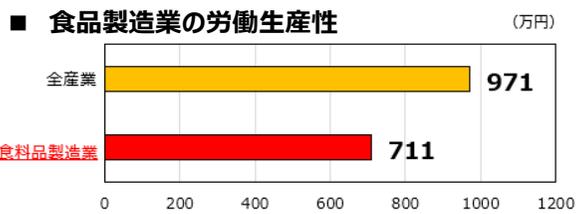
### サポート体制

- 2026年～2029年 省力化投資の促進(集中的に対処)
- 2025年～2029年 情報提供や相談対応の実施
- 優良事例の横展開
- 2025年～2029年 優良事例の更なる収集・横展開
- 2025年～ 生産性向上の取組を進める事業者を表彰

# 6. 食品産業の省力化投資の促進（食品製造業の省力化投資促進プランの概要）

## 実態把握の深堀

- 中小・零細企業が太宗を占める食品製造業は、他産業と比較して労働生産性が低い水準。
- 業種（小麦粉製造業から惣菜製造業まで多岐に渡る）、工程（前工程・後工程等）によって省力化の取組度合いは様々。

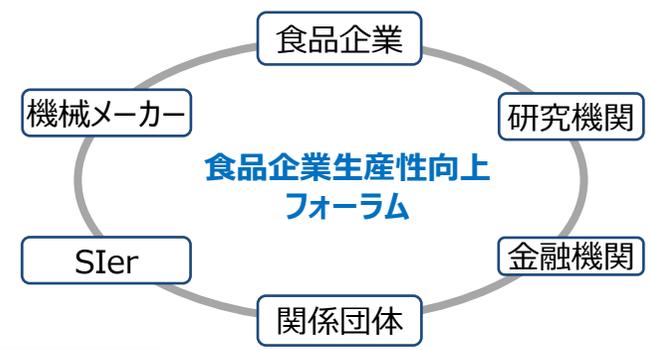


## 多面的な促進策

- SBIR予算を活用したスタートアップ支援、R6年度補正予算を活用した中堅・中小への新技術導入支援を実施。
- 併せて、日本政策金融公庫における設備投資への資金繰り支援、中小企業省力化投資補助金等を総動員。
- 生産性向上に関する優良事例については、HP等を活用して横展開を実施。

## サポート体制の整備・周知広報

- 農水省と経産省、農研機構等が連携し、各種施策に関する情報提供・相談への対応を実施。
- 令和7年度より「食品企業生産性向上フォーラム」を創設し、生産性向上に取り組む食品企業をトータルでサポート。



### 投資補助

2025年～2028年 SBIR制度、R6年度補正予算等を活用した支援

### サポート体制

2025年～2029年 省力化投資の促進(集中的に対処)

2025年～2029年 情報提供や相談対応の実施

### 優良事例の横展開

2025年～2029年 優良事例の更なる収集・横展開

## 目標、KPI、スケジュール

目標 (2029年度)		K P I
製造業の労働生産性	製造業の労働生産性を2029年度までに24%向上することを旨とする(2024年度基準)。	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 持続的な食料システムの確立に向けた取組を促進する事業活動計画の認定（※令和7年通常国会に法案提出中）：2030年までに累計200件</li> <li>• 支援策等の網羅的な周知：2030年までに「食品企業生産性向上フォーラム」の会員数9,000社</li> </ul>

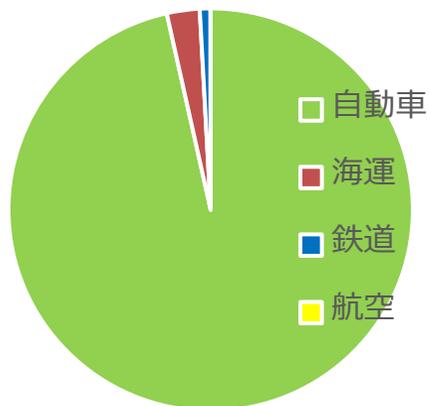
## 7. 食品分野の物流効率化（食品流通の課題）

- 農産物・食品は、トラックによる輸送が96.5%。物流事業者の負担が多い品目。

### <生鮮品の輸送の特徴>

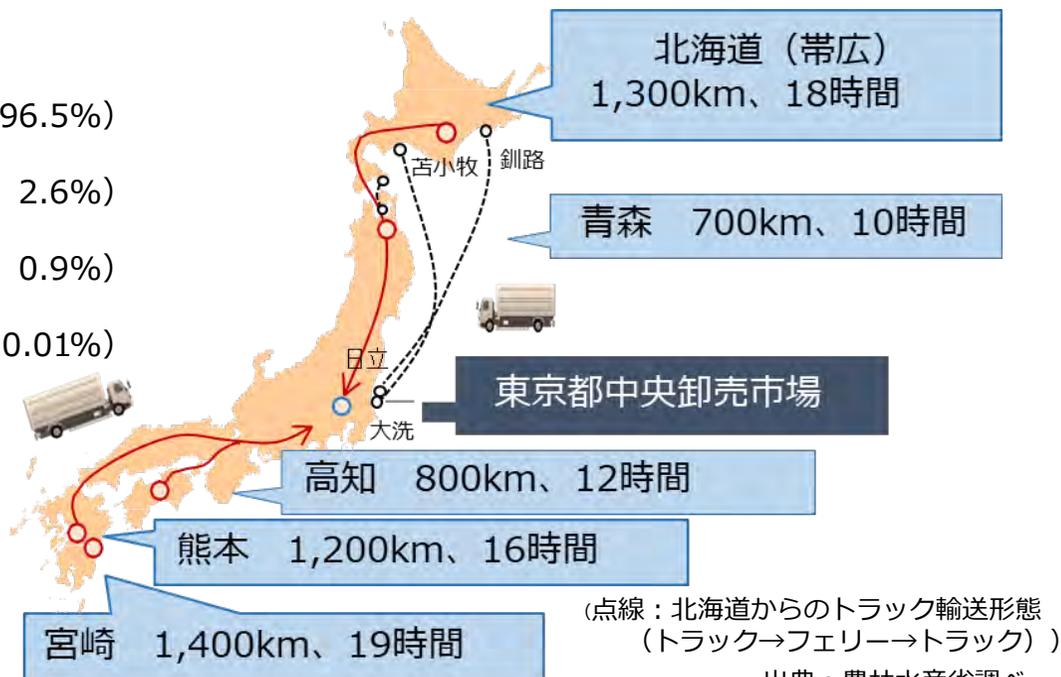
- ① 産地が消費地から遠く、長距離輸送が多い。
- ② 品質管理が厳しい、ロットが直前まで決まらない等により、運行管理が難しい。
- ③ 出荷量が直前まで決まらない、市場や物流センターでの荷降ろし時間が集中する等により、待ち時間が長い。
- ④ 手積み、手降ろし等の手荷役作業が多い。

### ○ 食品流通のモード別輸送形態



出典：国土交通省「貨物地域流動調査・旅客地域流動調査（2023年度）」  
 「航空貨物動態調査（2022年度）」  
 「航空輸送統計調査（2023年度）」  
 JR貨物「2023年度 輸送実績（速報）」  
 ※各種統計における農水産品及び食料工業品の合値を基に農林水産省にて推計したものであり、実数とは異なる場合がある。

### ○ 各地から東京までの距離とトラック輸送時間



出典：農林水産省調べ

## 7. 食品分野の物流効率化（物流の2024年問題）

- トラックドライバーの長時間労働是正のため、2024年度からトラックドライバーに時間外労働の上限規制（年960時間）が適用。
- 物流効率化に取り組みなかった場合、労働力不足による物流需給がさらに逼迫するおそれがあり、コロナ前の2019年比で最大**14.2%（4.0億トン）**の輸送能力不足※が起こると試算されている。（物流の2024年問題）
- さらに、**2030年には、34.1%（9.4億トン）**の輸送能力不足※が懸念される。 ※株式会社NX総合研究所試算（2022年11月11日）

### ○ トラックドライバーの働き方改革

法律・内容		2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
労働基準法	時間外労働の上限規制（年720時間）の適用【一般則】		大企業に適用	中小企業に適用	→			
	時間外労働の上限規制（年960時間）の適用【自動車運転業務】							適用
	月60時間超の時間外割増賃金引き上げ（25%→50%）の中小企業への適用						適用	→

		2024年3月まで	2024年4月以降（原則）
改善基準告示（抄）	年間拘束時間	3,516時間	3,300時間
	1ヶ月の拘束時間	293時間	284時間
	1日の拘束時間	13時間	13時間
	休憩時間	継続8時間以上	継続11時間を基本とし、9時間下限

### ○ 「物流の2024年問題」の影響により不足する輸送能力試算（NX総合研究所）

#### ○全体

不足する輸送能力の割合（不足する営業用トラックの輸送トン数）
<b>14.2%（4.0億トン）</b>

#### ○発荷主別（抜粋）

業界	不足する輸送能力割合
農産・水産品出荷団体	<b>32.5%</b>
紙・パルプ（製造業）	<b>12.1%</b>
建設業、建材（製造業）	<b>10.1%</b>
自動車、電気・機械・精密、金属（製造業）	<b>9.2%</b>

#### ○地域別（抜粋）

地域	不足する輸送能力の割合
中国	<b>20.0%</b>
九州	<b>19.1%</b>
関東	<b>15.6%</b>
中部	<b>13.7%</b>

## 7. 食品分野の物流効率化（物流革新に向けた政策パッケージ）

- 政府一体となって総合的な検討を行うため、令和5年3月31日に「**我が国の物流の革新に関する関係閣僚会議**」を設置。（議長：内閣官房長官、副議長：農林水産大臣・経済産業大臣・国土交通大臣）
- 荷主企業、物流事業者（運送・倉庫等）、一般消費者が協力して我が国の物流を支えるための環境整備に向けて、同年6月2日に、抜本的・総合的な対策をまとめた「**物流革新に向けた政策パッケージ**」を策定。

➡ 中長期的に継続して取り組むための枠組みを、法制化も含め確実に整備。

### （1）商慣行の見直し

- ・荷主・物流事業者間における物流負荷の軽減（荷待ち、荷役時間の削減等）に向けた規制的措置等の導入
- ・物流産業における**多重下請構造**の是正に向けた規制的措置等の導入
- ・トラックGメンによる荷主等の是正指導、トラックの「**標準的運賃**」の拡充・徹底、業界ごとの**自主行動計画**の作成・実施 等

### （2）物流の効率化

- ・即効性のある**設備投資**の促進（バス予約システム、フォークリフト導入、自動化・機械化等）
- ・「**物流GX**」の推進（鉄道・内航海運の輸送力増強等によるモーダルシフト、車両・船舶・物流施設・港湾等の脱炭素化等）
- ・「**物流DX**」の推進（自動運転、ドローン物流、自動配送ロボット、港湾AIターミナル、サイバーポート、フィジカルインターネット等）
- ・**軽トラック事業**の適正運営や輸送の安全確保に向けた荷主・元請事業者等を通じた取組強化
- ・女性や若者等の**多様な人材**の活躍・育成 等

### （3）荷主・消費者の行動変容

- ・荷主の**経営者層**の意識改革・行動変容を促す規制的措置等の導入
- ・**再配達削減**に向けた取組み（**再配達率「半減**」に向けた対策含む）
- ・物流に係る**広報**の推進

## 8. 食品ロスの削減（新たな食品リサイクル法基本方針）

- 事業系食品ロスの削減目標（2030年度までに5割減）を2022年度に達成。
- 本年3月に新たな食品リサイクル基本方針を策定し、2030年度までに**6割減の新目標を設定**。

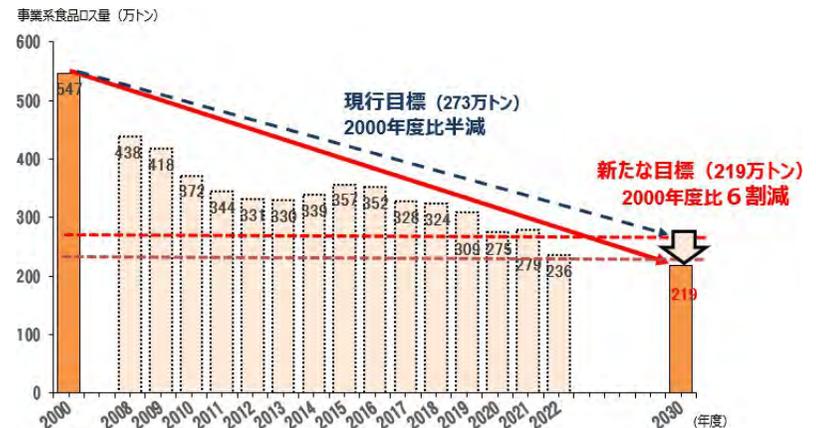
### 1. 食品リサイクル法基本方針の概要

- 食品循環資源の再生利用や食品廃棄物等の発生抑制等を総合的かつ計画的に推進するため、おおむね5年ごとに制定。
- 今般、2025年度から2029年度までの基本方針を定めるもの。

### 2. 新たな事業系食品ロスの削減に係る目標

○ 現行の削減目標（2030年度までに2000年度比で半減（273万トン））は、食品関連事業者や消費者の不断の取組やコロナによる市場縮小等の影響により、**2022年度（236万トン）に達成**。

○ **新たな目標として**、発生実績の趨勢を基本し、コロナによる社会情勢等をふまえて、2030年度までに**2000年度比で6割減（219万トン）**とする。



### 3. 食品関連事業者の食品ロス削減の取組促進

○ 納品期限の緩和等商慣習の見直し、未利用食品のフードバンク等への寄附について努力義務化。

省令改正

### 4. 食品関連事業者の取組の見える化

○ 未利用食品の寄附量、食品廃棄物等の発生量、食品循環資源の再生利用等の状況を有価証券報告書やインターネット等で提供することを努力義務化。

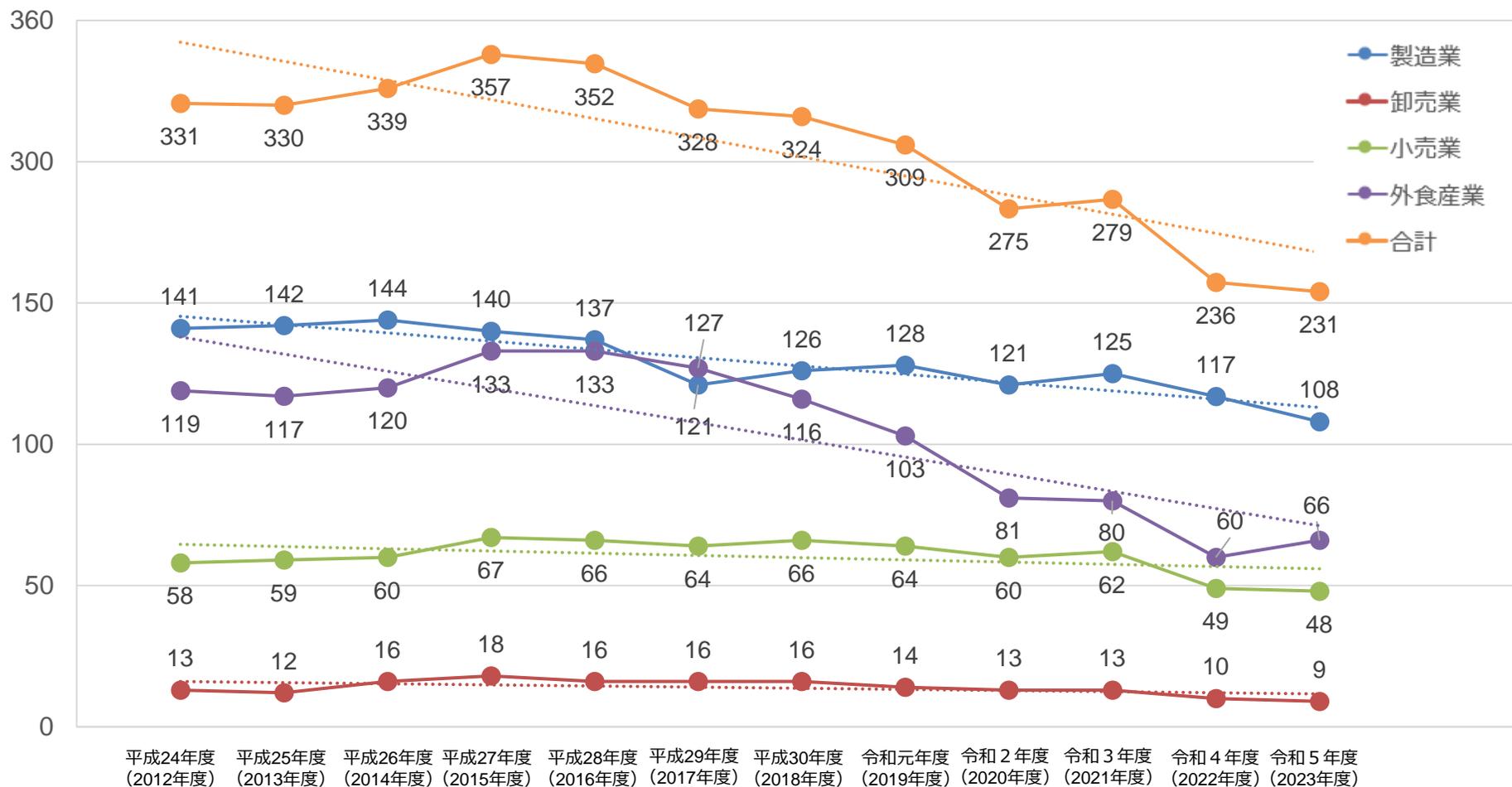
省令改正

○ 国民にとってわかりやすい情報発信とするため、食品関連事業者の発生抑制等の取組を適正に評価する仕組みの検討を開始。

## 8. 食品ロスの削減（事業系食品ロスの削減）

令和4年度事業系食品ロス量は**236万トン**。4業種**全て減少傾向**。

（単位：万トン）



## 8. 食品ロスの削減（事業系食品ロスの発生要因と対策の方向）



- ✓ 食品事業者が取組を進めるにあたって、**消費者**の食品ロス削減への**理解や取組**も重要。
- ✓ 食品の製造から小売・外食までの業種別に、**食品ロスの発生量が多い工程**等において、**効果的な取組**を強化することにより、新たな目標（6割減）を实践。

	食品製造業	食品卸売業	食品小売業	外食産業	
食品ロス発生量が多い工程	製造工程における原材料端材	返品、不良品 納品期限の切れた商品	販売期限切れの商品	売れ残り商品 作り置き品・誤発注で 廃棄されたもの	食べ残し
効果的な取組	新たな活用方法の開拓、技術革新	商慣習見直し	「てまえどり」推進	食べきりの推進	
		未利用食品寄附促進		食べ残し持ち帰りの推進	
		AIによる需要予測推進			



**食品関連事業者だけでなく、消費者の理解や取組が鍵**

56%減 → 60%減  
240万トン → 219万トン  
▲21万トン

注：取組を講じても各工程の食品ロスがゼロにできるわけではない点に留意。

## 9. 食品分野のプラスチック資源循環対策（食品産業で使われる主なプラスチック製品）

- プラスチック製品は、①軽量で破損しにくいこと、②加工や着色が容易であること、③水分や酸素を通しにくく食品を効果的に保護できること等から、食品産業で幅広く活用。
- このうち、容器包装（「●」が付いたもの）の一般廃棄物は、「容器包装リサイクル法」に基づき、市町村が分別回収し、製造・利用事業者が費用を負担した上で、再生処理事業により再生樹脂原料等としてリサイクル。

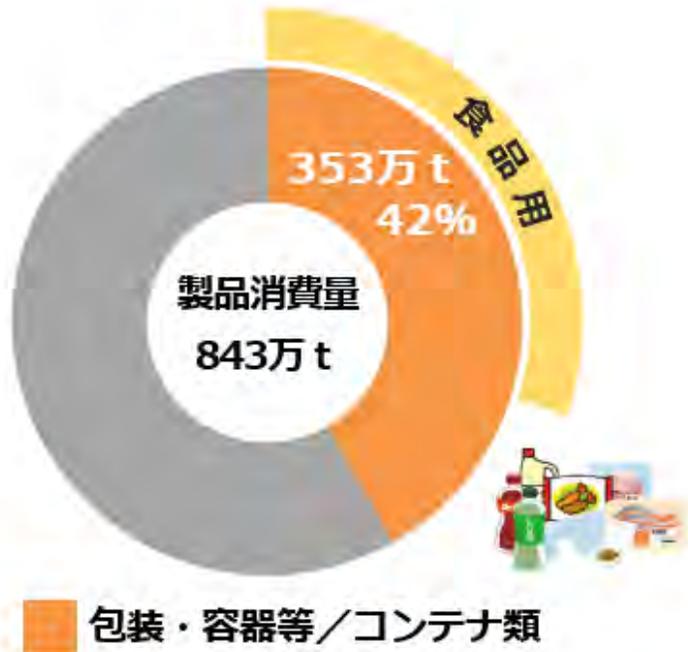
青字はリサイクルが可能であるにも関わらず、廃棄されている可能性が高いもの

	繰り返し使用しない	繰り返し使用
食品製造 (中食を含む)	<ul style="list-style-type: none"> <li>●食品容器包装（屋外で飲食することがあるもの）</li> <li>●食品容器包装（上記以外）</li> <li>●PETボトル</li> <li>●緩衝材</li> <li>●結束バンド</li> <li>●手袋等の衛生用品</li> </ul> 	<ul style="list-style-type: none"> <li>●原料容器包装（ポリタンク）</li> <li>●調理器具</li> <li>●清掃用品</li> <li>●パレット</li> <li>●コンテナ</li> </ul> 
流通 (卸・小売)	<ul style="list-style-type: none"> <li>●レジ袋</li> <li>●弁当・総菜容器（屋外で飲食することがあるもの）</li> <li>●トレイ</li> <li>●発泡スチロール</li> <li>●緩衝材</li> <li>●結束バンド</li> <li>●カトラリー</li> </ul> 	<ul style="list-style-type: none"> <li>●パレット</li> <li>●コンテナ</li> <li>●清掃用品</li> </ul> 
外食	<ul style="list-style-type: none"> <li>●ストロー</li> <li>●カップ・ふた</li> <li>●カトラリー</li> <li>●テイクアウト用容器（袋も含む）</li> <li>●手袋等の衛生用品</li> </ul> 	<ul style="list-style-type: none"> <li>●配膳用トレイ</li> <li>●食器</li> <li>●調理器具（ボウル等）</li> <li>●清掃用品</li> </ul> 

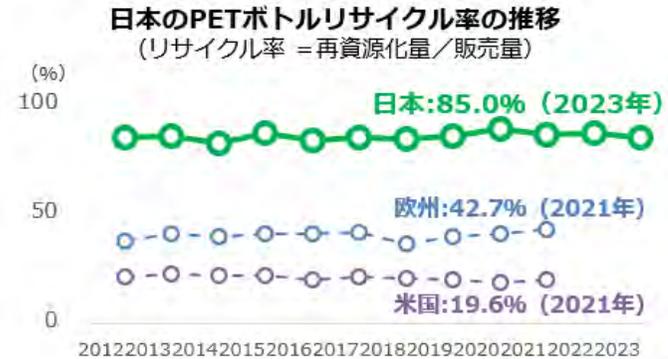
# 食品分野のプラスチック資源循環対策（食品容器包装のプラスチック利用・リサイクル）

- 食品用容器包装がプラスチック製品全体の消費量の1/4超

プラスチック製品消費  
(2023年)



- PETボトルは、資源有効利用促進法による表示義務等の制度と業界の取組により、水平リサイクルが高水準



- 他方、その他のプラスチック製食品容器包装は、再生材の利用が進んでいない

- ・ 食品衛生や品質保持、賞味期限延長、耐熱性・耐油性が求められる

多層の構成



PET (12μm)
アルミ箔 (9μm)
CPP (70μm)



LDPE(18μm)
EVA(14μm)
PVDC(5μm)
EVA(7μm)
LDPE(10μm)

## 8. フードテックの推進（日本発のフードテック）

- 世界的な食料需要の増大やSDGsへの関心の高まりを背景に、日本においても、大豆等の植物性タンパク質を用いた植物性食品や細胞性食品の開発など持続可能な食料供給のほか、生産性向上、健康な食生活の観点で新たなビジネス創出への取組がなされている。
- フードテックは、生産から加工、流通、消費等へとつながる食分野の新しい技術及びビジネスモデルであり、社会的課題の解決につながり、また、食に求める人々のニーズの多様化に対応する新たなビジネスとして期待が高い。

### 持続可能な食料供給

#### 大豆を用いた植物肉で増大するタンパク質需要へ対応

SprouTx株式会社

- ・大豆の発芽技術を活用することで、風味や食感を食肉に近づけた次世代植物肉原料を開発した。
- ・世界で増大するタンパク質需要への対応を目指している。



発芽大豆素材を用いたタコス

#### 新たな食資源の一つとして細胞培養食品の開発

インテグリカルチャー株式会社

- ・あひる肝臓由来の細胞培養食品の生産システムを構築し、新規性と商品性のある試作品を開発した。
- ・持続可能性に富んだ新たなタンパク質資源としての社会実装を目指している。



細胞培養食品を用いた試作メニュー

### 生産性の向上

#### AI調理ロボットで人手不足を改善

TechMagic株式会社

- ・自動で食材を用意して調理、盛り付け、洗浄まで行うAIロボを開発した。
- ・外食産業では人手不足が経営を圧迫、ロボットで代替することで飲食店の課題解決を目指している。



炒め調理ロボット

#### 次世代型植物工場

株式会社プランテックス

- ・独自の密閉型構造の栽培システムにより、栽培環境を高精度に制御できる人工光型植物工場を開発した。
- ・生産性や資源の利用効率を高め、安定的で持続可能な食料供給の実現を目指している。



密閉型構造の植物工場

### 豊かで健康な食生活

#### アレルギー低減卵の生産

プラチナバイオ株式会社

- ・ゲノム編集技術を用いてオボムコイドを除去したアレルギー低減卵を研究開発している。
- ・卵アレルギーの人たちでも食べられる卵加工食品をつくり、食のバリアフリーの実現を目指している。



アレルギー低減卵を生産するニワトリの育種

#### 塩味増強スプーン

キリンホールディングス株式会社

- ・微弱な電流を用いて、減塩食品の塩味を増強するスプーンを開発した。
- ・薄味の食事でも塩味を感じることができ、おいしく生活習慣の改善ができる豊かな食生活の実現を目指している。



塩味を増強するスプーン



# 8. フードテックの推進（地方みらい共創戦略）

- 農水省が5月に策定した「**地方みらい共創戦略**」にフードテックに関する取組を位置付け。
- 食品産業の生産性向上、環境負荷低減等の様々な社会課題解決に資するフードテック※は、地域の食品産業の発展や活性化に寄与。一方、**国内投資が低調、地方の食品産業と異分野の「かけ算（新結合）」の場の整備、新事業創出等に必要な人材確保等**が課題。
- 国際潮流を捉え、世界で戦える**日本発・地域発のフードテックビジネス創出**を目指し検討する委員会の立ち上げ、都市部企業と地域フードテックコミュニティの**「かけ算（新結合）」を促すセミナー**開催、新たな**大型国際的フードテックイベントへの出展等**に取り組む。

## ヒアリング事例

- 地域食品産業・ベンチャー・研究機関等の**様々な関係機関と連携**（投資も呼び込みも成功）
- 地域の**養殖事業者から事業承継**
- **老朽化で廃止された栽培漁業センター**を無償で譲り受け、**研究機関として再活用**
- 都市部から**優秀な研究人材**を呼びよせ雇用



品種改良促進技術



## 課題・今後新たに実施する取組等

世界的な投資の増加に比べて、国内の投資が低調

地方の食品産業と異分野の「**かけ算（新結合）**」が生じる共創の場の整備

### 世界で戦う地方発フードテック企業を増やす



日本初・地域発フードテック施策を検討する**日本発フードテック市場性調査検討委員会（仮称）**立ち上げ

都市部と地域のフードテックコミュニティの**地域発フード・イノベーション新結合セミナー（仮称）**開催

**地域から、新たな大型国際的フードテックイベント※への初出展**を目指す

フードテックを活用した**地域ビジネスのモデル実証等**の横展開

※ 米、欧州、東南アジア、オセアニア、中東等



# 8. フードテックの推進（フードテック推進の取組）

- フードテック官民協議会では、**フードテックに関する研究・開発及び事業化、海外展開等の課題解決に向けた議論や情報共有**のほか、**マッチングのためのネットワーキングイベント**等を実施。
- ビジネスモデル実証事業では、フードテックを活用した技術について、**ビジネスのフェーズに乗せるための実証を支援し、実証した成果の横展開**を実施。

## フードテック官民協議会

フードテック官民協議会は、令和2年10月に設立され、食品企業、ベンチャー企業、研究機関、関係省庁等に所属する約1,550人が参加し、協調領域の課題解決と新市場の開拓に向けた、具体的な議論や活動を実施。※令和7年6月現在

### 総会

協議会の重要事項の決議、**ワーキング活動の報告、会員からの取組紹介、ネットワーキング**の実施

### ワーキング活動

Plant Based Food、細胞農業、ヘルス・フードテック等の作業部会において、**協調領域での課題解決や目標に対して専門的な議論**を実施

### セミナー・勉強会

フードテックのビジネス化や市場開拓のための**セミナー、勉強会、ピッチイベント**や、**地方自治体等と連携したイベント**を実施

### ビジネスコンテスト

持続可能性、生産性向上、健康な食生活の3つのテーマをフードテックで実現するための**ビジネスアイデアを募集するコンテスト**を実施

## フードテックビジネス実証事業

環境負荷や社会問題の解決、多様な食の需要への対応及び食品産業の国際競争力の強化のため、新技術をビジネスのフェーズに乗せるための実証を支援し、新しいフードテックビジネスの創出を推進。

例



アレルギー低減卵を生産するニワトリの育種



AI調理ロボット



未利用農産物の微細粉末化によるアップサイクル

### 対象者

国内の食品事業者、流通事業者、製造事業者、情報関連事業者、大学等の研究機関、関係団体等

### 補助対象経費

**市場調査、テストマーケティング、安全性試験**など幅広い内容が対象。

### 予算額

R6補正 全体予算1.8億円 補助率1/2以下 **上限額2,000万円**  
 R7当初 全体予算2,450万円 補助率1/2以下 **上限額1,000万円**